

2024年12月号 (Vol.65)

EU 税制の最新動向 (EU 判例編)

*\*English Text Follows*

I. はじめに

II. 直接税

III. 国家補助

IV. 付加価値税

森・濱田松本法律事務所

弁護士・税理士 大石 篤史

TEL. 03 5223 7767

[atsushi.oishi@mhm-global.com](mailto:atsushi.oishi@mhm-global.com)

弁護士・税理士 酒井 真

TEL. 03 6212 8357

[makoto.sakai@mhm-global.com](mailto:makoto.sakai@mhm-global.com)

弁護士 坂東 慶一

TEL. 03 6266 8520

[keiichi.bando@mhm-global.com](mailto:keiichi.bando@mhm-global.com)

弁護士 若尾 和哉

TEL. 03 5220 1973

[kazuya.wakao@mhm-global.com](mailto:kazuya.wakao@mhm-global.com)

EU 税務アドバイザー アレッサンドロ・ファリス

オランダ税務アドバイザー協会会員

Loyens & Loeff 法律事務所より出向中

TEL. 03 6213 8189

[alessandro.farris@mhm-global.com](mailto:alessandro.farris@mhm-global.com)

[alessandro.farris@loyensloeff.com](mailto:alessandro.farris@loyensloeff.com)

I. はじめに

本ニュースレターは、日本語訳文（前半）と英語原文（後半）の二部構成です<sup>1</sup>。

近年、EU 第一審裁判所（以下「GC」といいます。）、欧州司法裁判所（EU 最高裁判所）（以下「CJ」といいます。）及び EU 加盟国の国内裁判所において、EU 税法の分野に関する多くの判決が下されました。本号では、2023 年及び 2024 年に下された直接税、国家補助及び付加価値税に関する判決を取り上げ、それらが EU に投資する日本企業にどのような影響を与えるかについて解説します。

<sup>1</sup> 本ニュースレターは、オランダの Loyens & Loeff 法律事務所に所属する税務アドバイザーであり、現在、森・濱田松本法律事務所に出向しているアレッサンドロ・ファリス (Alessandro Farris) が執筆を担当し、日本法弁護士がその内容及び翻訳を監修しています。本ニュースレターは、巻末の文献情報及び NEWS を除き、英語版（後半）を正文としております。

アレッサンドロ・ファリスは、オランダ税務アドバイザー協会 (The Dutch Association of Tax Advisers) の会員であり、租税条約、OECD 税務措置、EU 税法等の国際課税分野の専門家です。

This newsletter is written by Alessandro Farris LL.M., a tax adviser at Loyens & Loeff (the Netherlands), seconded to Mori Hamada & Matsumoto, and its contents and translation are supervised by Japanese attorneys. The original text is the English version in the latter half of this newsletter, excluding PUBLICATION and NEWS.

Alessandro Farris is a member of The Dutch Association of Tax Advisers. He specializes in international tax topics such as tax treaty law, OECD tax measures and EU tax law.

## TAX LAW NEWSLETTER

## II. 直接税

## 1. オランダの利子控除制限規定に関する CJ 判決（X BV v Staatssecretaris van Financiën 事件 C-585/22）

2024年10月4日、CJは、X BV v Staatssecretaris van Financiën 事件（Case C-585/22）の判決を下し、1969年法人所得税法（以下「CITA」といいます。）第10a条のオランダの利子控除制限規定は、脱税や租税回避と防止するという正当な目的を追求しており、EU法に違反しないと判断しました。

CJの当該判決は、「Lexel AB v. Skatteverket」事件（C-484/19）（以下「Lexel事件」といいます。）を受け、オランダ最高裁がCITA第10a条のオランダの税源浸食防止ルールがEU条約の自由を侵害するかどうかについて明確化することをCJに求めたことを踏まえて出されました。CJは、Lexel事件において、国内の税務グループに属する国内関連会社は対象となるがEU域外の外国関連会社は対象外とするスウェーデンの税源浸食防止措置における例外規定について、設立の自由を侵害する差別的措置であると判断しました。Lexel事件に基づく、アームズ・レングス原則に基づき締結されたローンは、完全に人為的な取り決めには当たらないと推測されます。オランダ最高裁は、この完全に人為的な取り決めへの該当性の論点には不確実性があることを認め、いくつかの論点をCJに照会しました。

CJは、判決の中で、CITA第10a条は（EU/EEA域内における企業と専門家の自由な移動を保障する）設立の自由を制限していますが、立法目的が租税回避の防止であり、同条の適用は完全に人為的な取決めに限定されていることからすると、当該制限は正当化されると判断しました。ある取決めが「完全に人為的」かどうかは、客観的かつ検証可能な要素に基づいて判断されるべきとされていますが、CJは、これらの要素の1つとして、ローンが独立・対等の取引条件で契約されているかどうかを挙げています。CJは、その文脈において、アームズ・レングス原則の遵守状況の審査においては、とりわけ取引の経済的実態に関連していなければならないと強調しています。取引の経済的実態を判断するためには、金利などのローンの条件を検討する必要がありますが、それ以上に、ローン契約を締結して関連当事者取引を行うことが、両社の間に関連がない場合であれば合意していたであろう内容に相当するかどうかを検討する必要があります。

CJは、EU法が、ローンの当事者間のグループ内の関連性と、求められた税制上の優遇措置がなかったとすれば、経済的な根拠がなく、契約されなかったであろう貸付金の利息全額の控除を拒否する国内法を妨げるものではないと結論づけています。これは、たとえそのローンが、アームズ・レングス原則に基づいており、金利が独立当事者間で合意されたであろう金額を超えなかったとしても同様です。

CJは、Lexel事件との比較について、CITA第10a条とLexel事件におけるスウェーデンの利子控除制限規定とは法律の目的が異なるため、類似していないと考えてい

## TAX LAW NEWSLETTER

ます。CJは、スウェーデンの利子控除制限規定の具体的な目的は、純粋に人為的な取決めに對抗することではなく、積極的なタックス・プランニングに対抗することであり、実務における適用対象も人為的な取決めに限定されるものではなかったと繰り返し述べています。さらに、CJは、Lexel 事件の判決からは、アームズ・レンクス原則に基づく取引は、人為的な取決めとは本質的に見なされないと推論することはできないことを明らかにしました。

**<日本企業への影響>**

この判例は、EUの文脈の中で、アームズ・レンクス原則の状況下で行動することの重要性が増していることを改めて示しています。CJは、アームズ・レンクス原則に基づく取引は人為的な取決めでないとは本質的に考えられないことを明確にしましたが、ある取決めが「完全に人為的」か否かを判断するために、アームズ・レンクス原則の下で締結されたかどうかという問題を重視しています。ある取決めが「完全に人為的」か否かという論点は、(租税回避の防止を目的とする法律であるため) 設立の自由の制限を正当化できるかどうかの判断に関連するだけではなく、例えば、資本の自由(これはEU加盟国間だけでなく、加盟国と日本のような非EU加盟国との間でも、資本の自由な移動を保証するものです。)にも関連します。Lexel 事件のCJ判決に採用されている従前の立場を再検証するべきであると考えられます。

**2. DACに基づくEoIRにおける法律専門家の秘匿特権に関するCJ判決 (Ordre des avocats du Barreau de Luxembourg, Case C-432/23)**

2024年9月26日、CJは、ルクセンブルク弁護士会事件 (Ordre des avocats du Barreau de Luxembourg) (C432/23) の判決を下しました。本事件は、税務当局が、欧州理事会指令2011/16/EU(以下「DAC」といいます。)に基づく要請による情報交換(以下「EoIR」といいます。)の文脈において、その依頼人に関連する情報の開示を弁護士に求めることができるかどうか、また、仮にできるとすればどのような条件下で求めることができるかが争点となりました。特に本件では、このような情報開示請求が欧州連合基本権憲章(以下「憲章」といいます。)7条で保護されている法律専門家秘匿特権(以下「LPP」といいます。)に適合するかどうかという問題がポイントになっています。

本件は、DACに基づきスペインの税務当局が提出した要請に基づき、ルクセンブルクの税務当局が、そのクライアントに関するルクセンブルクの法律事務所に対して出した情報提供の差止命令に関するものです。当該法律事務所は、クライアントの属するグループの顧問を務めていることから、要請の対象となった情報はLPPの対象となるとして、命令に従うことを拒否しました。さらに、当該法律事務所は、その業務は税務とは関係なく、もっぱら企業法務に関するものであると主張しました。ルクセンブルク法では、LPPは、情報の開示が弁護士のクライアントを刑事訴追のり

## TAX LAW NEWSLETTER

スクにさらすことにならない限り、税務上の助言や代理には適用されません。CJが取り上げたポイントは、基本的に以下のとおりです。

1. 弁護士とその依頼人との間の企業法務に関する助言に関する通信が、憲章7条のLPPの対象となるかどうか、また、ルクセンブルク税務当局の差止命令がLPPに対する干渉となるかどうか。この点に関して、CJは、いかなる法分野であっても弁護士からの法的助言はLPPの対象であり、それにもかかわらずDACに基づく情報提供を弁護士に命じる差止命令はLPPの干渉であると判断しました。
2. DACが、EoIRの結果として加盟国によって収集される情報に関連して、弁護士とその依頼人との間の通信の秘密保護に関する規定を含んでいない限り、無効であるかどうか。CJは、この点に関して異なる考え方に立ち、情報収集のために実施される国内手続きの中で、憲章が保証するこれらの通信の保護の強化を、各加盟国が確保することになると判断しました。
3. EU法が、税務問題における弁護士による助言と代理が（依頼者の刑事訴追のリスクがある場合を除き）憲章7条が保証するLPPの強化された保護の恩恵を受けない国内法に基づく差止命令を排除するか否か。CJは、この点に関して、ルクセンブルクの法律は例外的な状況に限定されるものではなく、それどころか、税務問題で提供される弁護士の相談内容は、LPPに与えられる強化された保護からほぼ完全に除外されていると判示しました。その上で、CJは、これは弁護士と依頼人間のコミュニケーションを尊重する権利の本質を侵害するものであり、正当化できない干渉であると判断しました。

**<日本企業への影響>**

この判決は、弁護士からの法的助言は、いかなる法分野であっても、LPPによってカバーされることを強調していますが、これはEUにおける日本からの投資家にとって歓迎すべき保障です。もっとも、各国内LPPの範囲や制限は様々であり、法律・税務上のアドバイスやコミュニケーションがどのように保護されるかに影響を与える可能性があるため、各EU加盟国の具体的なLPP規制を理解することが極めて重要となります。LPPや税務に関する情報交換に影響を与える可能性のあるEU域内の法整備や判決に関する継続的な情報収集は、戦略を適応させ、秘密情報交換の効果的な保護を目指すにあたって有用だと考えられます。

## TAX LAW NEWSLETTER

### 3. 居住者である公的年金機関のみに適用される源泉徴収税の免除が資本の自由な移動と両立するか否かに関する CJ 判決 (Keva, Landskapet Ålands pensionsfond, Kyrkans Centralfond v Skatteverket)

2024年7月29日、CJは、Keva, Landskapet Ålands pensionsfond, Kyrkans Centralfond v Skatteverket (C-39/23) 事件の判決を下しました。本事件は、居住者である企業が公法に準拠する非居住者の年金機関に分配する配当金に源泉徴収税が課される一方、居住者の年金基金に分配される配当金は源泉徴収税が免除されるスウェーデンの法律が、資本の自由な移動と両立するかどうか争点となりました。

本事件は、スウェーデンの企業から配当金を受け取っていたフィンランドの年金基金に関するものです。スウェーデンには、収入に基づく年金制度を保護するために元本を管理する一般年金基金（以下「GP」といいます。）があります。これらのGPはスウェーデン政府の一部であるため、スウェーデンでは非課税とされています。

しかし、スウェーデンは、フィンランドの類似の外国年金基金が受け取る配当金に対して15%の源泉徴収税を課しています。これらの外国年金基金はフィンランドでは非課税であるため、源泉徴収された税金をスウェーデンでの納税義務と相殺することはできません。このため、フィンランドの年金基金は、スウェーデンで源泉徴収された税金の還付を求め、スウェーデンのGPと類似しているため、スウェーデンでの課税も免除されるべきだと主張しました。

CJは、判決の中で、スウェーデンの公的年金機関と外国の公的年金機関との間の税制上の取扱いの差異は、非居住者の年金機関にとって不利な取扱いとなり、スウェーデン企業への投資を抑制する可能性があるとして指摘しました。CJは、当該理由に基づき、争われているスウェーデンの法律は資本の自由な移動に対する制限を構成すると結論づけました。しかし、CJは、客観的に比較可能な状況でない場合、あるいは公共の利益という優先的な理由によって制限が正当化される場合には、このような差別的取扱いが許される可能性があるとして指摘しました。

CJは、比較可能性の検討において、居住者と非居住者の基金との間に一定の相違点（すなわち、年金拠出金の徴収、年金の支払、当該基金の法的形態）があることを認めましたが、これらの相違点は、スウェーデン企業から受け取る配当金の税務上の取扱いに直接関連するとは考えられないと結論づけました。したがって、スウェーデンの法律では、スウェーデンの公的年金基金と外国の公的年金基金の真の相違は居住地のみであり、それによって外国の公的年金基金が免除を受けられなくなったと判断しました。よって、CJは、客観的に比較可能な状況においては、異なる税務上の取扱いが適用されるとしました。

最後に、CJは、スウェーデン政府の主張する正当化事由（すなわち、スウェーデンの社会政策の保護と課税権のバランスの取れた配分の確保）が、当該制限を正当化できるかを検討しました。CJは、スウェーデンの社会政策が追求する目的（すなわち、費用のかかる資源の循環的な流れを回避し、スウェーデンの年金制度の自律性を



## TAX LAW NEWSLETTER

確保すること)を保護する必要性を認める一方で、行政上の不便さだけでは制限を正当化するには不十分であると判断しました。

CJは、加盟国間の課税権の均衡ある配分を維持する必要性について、加盟国の領域内で行われる活動に関して、加盟国の課税権にもたらされるリスクを防止しようとするスキームの場合、この正当性が認められる可能性があるとして指摘しました。しかし、加盟国が居住者ファンドの国内所得に課税しないことを選択した場合、当該所得を受け取る非居住者ファンドに課税するために当該正当理由に依拠することはできないとしました。また、当該根拠から、課税権の均衡ある配分の維持に基づく正当化も否定しました。

以上のことから、CJは、スウェーデンの法律は資本の自由な移動を制限するものであり、公共の利益という優先的な理由によって正当化されるものではないと判断しました。

#### <日本の投資家への影響>

資本移動の自由は、日本などEU域外の投資家にも適用されます。日本の年金基金がスウェーデン又は他の加盟国に投資する場合において、居住者と外国の年金基金との間に上記と類似の待遇の違いがある場合には、本事件の影響を検討することが有用であると考えられます。

#### 4. イタリア最高裁、EU事業体にも資本参加免除制度を拡大

2023年7月19日、イタリア最高裁判所は第21261号の判決を下しました。本事件は、非居住者事業体に対するイタリアの資本参加免税(以下「PEX」といいます。)の適用可能性に関する問題を扱ったものです。本事件では、フランス事業体がイタリア事業体の持分を売却し、キャピタルゲインを得ました。当該フランス事業体は、イタリア税務当局に対し、通常のキャピタルゲイン課税とPEX制度による軽減税率の差額に相当する還付を請求していました。この請求は、EUの無差別原則に基づくものでした。

イタリア・フランス租税条約によると、(売主が利益受領権の少なくとも25%を保有する場合)持分の処分から得られる利益はイタリアで課税される可能性があります。当該フランス事業体は、PEX制度の下でイタリア事業体に義務付けられている条件を全て満たしていたため、最高裁判所は、売り手にとって有利な制度を認めないことは、EUの基本的自由と矛盾する差別的取扱いにあたると同調しました。

さらに最高裁判所は、フランスが居住納税者に税額控除を義務付けられているにもかかわらず、フランス事業体に対する差別が続いていることを強調しました。フランスでは売却益の一部しか課税の対象とならず、条約により、税額控除はこれに対応するフランスの税額に制限されていることにより、当該差別的取扱いが継続していました。

## TAX LAW NEWSLETTER

上記の判決を受けて、イタリア PEX は、2024 年 1 月 1 日から施行される一定の条件を満たせば、EU 又は EEA の居住者である（イタリアの PE を持たない）事業体がイタリアの持分を処分した際に実現したキャピタルゲインにも適用されるように対象が拡大されました。但し、この適用対象の拡大は、EU 又は EEA の株主にのみ適用されることに留意する必要があります。上記のイタリア最高裁判決は、EU の基本的自由について一般的な言及を行ったに過ぎませんが、非 EU 投資家にも適用される資本の自由に基づいて、イタリアの PEX 制度は実際には非 EU 株主事業体にも拡大されるべきであると主張することができます。

**<日本企業への影響>**

日本とイタリアの間で締結されている現行の日伊租税条約では、日本の株主がイタリア事業体の株式を処分する際に実現するキャピタルゲインに対してイタリアが課税することは禁止されていますが、BEPS 防止措置実施条約が日本とイタリアの間で発効すれば、不動産保有比率の高いイタリア事業体の株式について変更が予想されます<sup>2</sup>。日本人及びその他の非 EU 加盟国又は EEA 加盟国の投資家は、イタリア事業体への資本参加における PEX 制度の利用可能性を検討するべきであると考えられます。

**5. フランスの租税統合制度と設立の自由との適合性に関する CJ 判決 (Manitou BF SA and Bricolage Investissement France SA, C-407/22 and C-408/22)**

2023 年 5 月 11 日、CJ は、Manitou BF SA (C-407/22) 及び Bricolage Investissement France SA (C-408/22) の共同した事件の判決を下しました。本事件は、フランスに子会社を置くフランス居住者の親会社にのみ税制上の優遇措置が与えられ、他の加盟国に子会社を置く同様の会社には与えられないというフランスの租税統合スキームが、設立の自由に適合するかが争点となりました。

本事件は、非居住者である子会社から配当所得を得ているフランスの居住者である親会社 2 社が、そのために支払った法人所得税の払い戻しを求めたものです（すなわち、受取配当金額の 5% に固定された費用・経費の割合）。Manitou BF 社と Bricolage 社は、フランス税務当局が払い戻しを拒否した国内規定（すなわち、フランス租税統合スキーム）は設立の自由を損なうものであると主張しました。

フランスの租税統合スキームでは、租税統合グループに属する居住者である親会社が受け取り、同じ租税グループに属する子会社が分配した配当金は、その親会社の純利益から全額控除されるため、法人税が全額免除されます。しかし、この規則に基

<sup>2</sup> 多国間協定の発効後、株式又はパートナーシップや信託の持分などの類似の持分の譲渡により日本の居住者が得た利益は、その譲渡に先立つ 365 日間のいずれかの時点で、これらの株式又は類似の持分に係るイタリア企業の価値の 50% 以上が直接又は間接にイタリアに所在する不動産に基づく場合、イタリアで課税される可能性があります（BEPS 防止措置実施条約 9 条 4 項及び 5 項）。

## TAX LAW NEWSLETTER

づくと、フランスに居住する企業のみが租税統合スキームを選択することができました。したがって、Manitou BF 社と Bricolage 社は、フランス以外の加盟国に設立された子会社と当該グループを作ることはできませんでした。このような根拠から、両社は、フランスの租税統合スキームは（EU/EEA 域内における企業及び専門家の自由な移動を保障する）設立の自由と両立しないと主張しました。

数回の上訴の後、本事件は CJ に付託されました。CJ は、判決の中で、フランスの租税統合スキームに係る前述の法律は、設立の自由によって排除されると判断しました。CJ は、当該結論に到達するために、フランスに子会社を置く居住親会社と、他の加盟国に子会社を置く居住親会社との間に取扱いの相違が存在することを示しました。当該フランス法は、フランスに居住する会社のみが租税統合スキームを選択し、租税統合グループを形成することを認めており、他の EU 加盟国に子会社を置く Manitou BF 社や Bricolage 社のような会社は、そのようなグループを形成することができないこととなるためです。その結果、CJ は、取扱いに差異があることから、親会社が他加盟国に子会社を設立することを抑制する可能性があり、客観的な差異又は優先的な公益上の理由がある場合にのみ、当該差別的取扱いが正当化されるべきであると結論づけました。

CJ は、その上で前述の取扱いの差異は、租税統合スキームの目的に関して客観的に比較可能な状況に関連するものであると判断しました。最後に、CJ は、前述の差別的取扱いが公益上の明白な理由によって正当化され得るかどうかについて、この相違を正当化する公益上の明白な理由は、付託裁判所からもフランス政府からも提示されていないと述べました。したがって、CJ は、正当な理由の欠如を考慮し、前述のフランスの租税統合スキームは EU 法に違反するとの判決を下しました。

**<日本企業への影響>**

フランスに子会社を有し、他の EU/EEA 加盟国の持分を保有する日本の多国籍企業は、上記の判例の影響を検討するべきであると考えられます。

**6. 非居住者のクローズドエンド型不動産ファンドに関するドイツ税制と資本移動の自由との適合性に関する CJ 判決 (L Fund, C-537/20)**

2023 年 4 月 27 日、CJ は L Fund 事件 (C-537/20) の判決を下しました。本事件は、非居住者のクローズドエンド型不動産ファンドに適用されるドイツの法人所得税が、資本の移動の自由に適合するかという問題を扱ったものです。

本事件のルクセンブルクのクローズドエンド型ファンド（以下「L ファンド」といいます。）は、ドイツ国内の不動産物件を賃貸・売却することで収益をあげていました。このファンドには 2 人の機関投資家でしたが、いずれもドイツ国外に所在し、ドイツ国内には管理支配業務も登録事務所もありませんでした。ドイツの税法によれば、ドイツを拠点とし、非居住者のみを投資家とするクローズドエンド型不動産



## TAX LAW NEWSLETTER

ファンドは、ファンドレベルでの法人所得税の支払を免除されています。この場合、不動産所得は非居住投資家に直接帰属し、関連する税金はドイツのファンドが源泉徴収します。これとは異なり、非居住者のクローズドエンド型不動産ファンドは、不動産所得に関してドイツの法人税が免除されず、ファンドレベルで課税されます。L ファンドは、この取扱いは資本の自由な移動に適合していないと主張しました。

判決の中で、CJ は、当該ドイツ法による取扱いの差異は、資本の移動の自由に対する制限にあたるとしました。

次に CJ は、ドイツ政府が当該ドイツ法のために提示した以下の正当化事由を分析しました。

- (i) ドイツ税制の一貫性を確保する必要性
- (ii) 課税権のバランスのとれた配分を確保する必要性

まず、CJ は、より制限の緩やかな措置が利用可能であったため、問題の措置は不均衡であると判断しました。CJ によれば、当該措置とは、投資家がドイツのクローズドエンド型不動産ファンドの投資家が支払う税金と同等の税金を支払う限り、外国のクローズドエンド型不動産ファンドに免税とするものです。さらに、外国のクローズドエンド型不動産ファンドに投資するドイツの投資家は、不動産所得がまずファンドレベルで課税され、その後投資家レベルで課税されるという二重課税を受ける可能性があるため、当該ドイツ法は法律の目的に適合しない可能性があると判示しました。

第二に、CJ は、租税管轄権の均衡のとれた配分を確保するという正当化理由について、EU 加盟国が不動産収入について国内資金に課税しないことを選択した場合に根拠を欠くとして、これを認めませんでした。

CJ は、このように正当化事由を欠くことから、ドイツ法における外国人投資家のみを対象とする非居住者のクローズドエンド型不動産ファンドの前述の取扱いは、正当化できない資本の移動の自由の制限にあたるとして、EU 法に違反するとの判決を下しました。

#### <日本の投資家への影響>

資本の自由移動は、日本など EU 域外の投資家にも適用されることに留意する必要があります。ドイツ居住者以外の投資家のみでドイツの不動産に投資する日本のクローズドエンド型不動産ファンドは、上記の判決の影響を検討するべきであると考えられます。

## TAX LAW NEWSLETTER

## Ⅲ. 国家補助

1. アップル国家補助事件（欧州委員会対アイルランド他、C-465/20 P 事件）の CJ 判決<sup>3</sup>

2024 年 9 月 10 日、CJ は欧州委員会対アイルランドその他の裁判 (Case C-465/20 P) の終局判決を下しました。この判決は終局的なものであり、その結果、アイルランドは 130 億ユーロ以上を回収する必要が生じることとなります。判決の中で、CJ は、GC の 2020 年の判決を破棄し、アップル社のグループのアイルランド子会社 2 社が 1991 年から 2014 年にかけてアイルランドから違法な国家補助を受けたと結論付けた欧州委員会（以下「EC」といいます。）の 2016 年の決定を確定しました<sup>4</sup>。アイルランドの税務当局は、これらの判断を通じて、アイルランド法人であるものの税務上の居住者ではないアップル社のグループの子会社 2 社が計上した売上利益のほぼ全てが、アイルランドの取引支店ではなくアイルランド国外の本社に帰属することを確認しました。アイルランドは、支店の利益のみに課税しました。

EC の決定では、以下の理由により、外国本社への利益配分がアームズ・レングス原則に基づく取引ではないとされました。

1. 第一の根拠は、外国本社には従業員も実体もなく、したがって重要な価値を生み出す資産である特定の知的財産に関連する機能を果たせず、当該知的財産に関するリスクも負えないことでした。EC は、機能とリスクは必然的にアイルランド支店に割り当てられるべきであり、アイルランド支店は付加価値の低いルーティーン業務以上のことを行っているとの見解を主張しました。
2. 補助的な根拠として、アイルランド国外での知的財産資産（及び関連する利益分与）の配分は認められましたが、「TNMM」（取引単位営業利益法）として知られる移転価格算定法の適用にはいくつかの誤りがあったと主張しました。
3. 代替的根拠として、部分的に補助的根拠に依って、ルーリングを付与するアイルランド税務当局の裁量は過度に広範であると主張し、その結果、アップル社のグループの 2 社に選択的な優遇措置が与えられたと主張しました。

GC は、EC がアイルランドの税制の解釈を誤り、選択的優位の存在を証明できなかったとして、2020 年 7 月に EC の決定を無効としていました。EC はこの判決を不服として控訴しました。CJ は、EC を勝訴させ、以下のように判断しました。

<sup>3</sup> アップル、アマゾン、ENGIE のケースの日本企業への影響は、ENGIE 事件の段落の最後に記載しています。

<sup>4</sup> 一般的に、違法な国家補助の条件として、以下の要件が満たされる必要があるとされています。

- (1) 金銭的便益であること
- (2) 国家又は国家の資源を通じて付与され、さらに国家に帰属すること
- (3) 競争を歪める、又は歪める恐れがあること
- (4) 加盟国間の貿易に影響を与えること
- (5) この便益が特定の事業、商品、又はサービスに選択的に付与されること

## TAX LAW NEWSLETTER

1. EC の決定には、アイルランド支店の適切な機能分析が含まれており、オフショア本社に実質がないため、アイルランド支店で活動を行わなければならないという推定に依拠していないこと。
2. アイルランド法の解釈では、アップル社の機能は、2 つの子会社の利益をアイルランド支店とオフショア本社に分割する目的の機能分析には無関係であること。また、アップル社とアイルランドは、行政手続の中で、アップル社の従業員がアイルランドの2 つの子会社を代表して果たした役割について証拠を提出すべきだったこと。
3. 取締役会議事録に特定の決定事項やトピックが記載されていない場合、EC は、この事実を論拠として、取締役会が遂行したとされる機能が存在しなかったと認定することができたこと。
4. EC は、アイルランドに設立された非居住者企業の課税に関するアイルランド法の規定、特にアイルランド支店と外国本社間の利益配分に関する規定を解釈する際、OECD の公認アプローチに依拠する権利があったこと。
5. 当該2 つの租税判断は、アップル社のグループのアイルランド子会社2社の税負担を、アイルランドの単体企業（「市場で決定され、アームズ・レングス原則に基づいて交渉された価格」を反映した利益に対して課税される）に比べて軽減するもので、選択的なメリットをもたらしたこと。

## 2. CJ、EU 国家補助訴訟におけるアマゾン社とルクセンブルクの勝訴を認める (Commission v Amazon.com and Others, Case C-457/21 P)

2023年12月14日、CJは、アマゾン社とルクセンブルクを勝訴させ、アマゾン社がルクセンブルクから違法な国家補助を受けていないと判断した2021年5月のGC判決に対するECの上訴を棄却しました。CJの判決は終局的なものです。

本事件は、ルクセンブルクの事業会社（以下「LuxOpCo」といいます。）が、ルクセンブルクの税務上透明な事業体であるルクセンブルクのパートナーシップ（以下「LuxSCS」といいます。）に対して、特定の無形資産（技術、マーケティング関連の無形資産、顧客データ）の使用料として支払ったロイヤリティのアームズ・レングス原則に関するものでした。ルクセンブルク税務当局は、2003年のタックス・ルーリングで、控除可能なロイヤリティの支払はアームズ・レングス原則に基づく場合であることを確認していました。移転価格分析では、LuxOpCoを検証対象企業として、一当事者のみでの移転価格算定法である「TNMM」法（取引単位営業利益法）が適用されました。その結果、LuxOpCoに対する独立企業間の報酬が決定され、その報酬を超える事業所得がロイヤリティの支払に充てられました。

ECは、これに同意せず、LuxOpCoの課税ベースが不当に引き下げられたと判断しました。GCは、ECの分析に事実と法律の両面で誤りを認め、ECの決定を取り消しました。

## TAX LAW NEWSLETTER

CJは、異なる根拠ではあるものの、GCの結論を支持しました。CJは、2022年11月の画期的なフィアット判決に沿って、OECD移転価格ガイドラインは「参照枠組み」、すなわち、選択的優遇措置が検証されるルクセンブルクにおける通常の課税の一部を構成することはできないと判断しました。なぜなら、ルクセンブルク法はこれらのガイドラインを明示的に参照しておらず、実施もしていないからです（アップル事件（上記ケース No.1 参照）における立場とは対照的なものです。）。したがって、ECの決定は根本的な誤りがあるとして無効となりました。CJは、GCもまた誤った参照枠組みに依拠していたものの、正しい結果に達していたと判断しました。これにより、CJは、最終審として直接判決を下し、ECの決定の取消しを認めることにしました。

### 3. ルクセンブルク対 GC、C-451/21 P 及び C-454/21 P の合議事件において、CJは ENGIE 社及びルクセンブルクを支持

2023年12月5日、CJは、ENGIE 国家補助事件（ルクセンブルク対 GC、C-451/21 P 及び C-454/21 P 合議事件）における GC の判決を破棄しました。GCは、フランスのエネルギー・グループ ENGIE が、ルクセンブルクからさまざまなタックス・ルーリングを通じて違法な国家補助を受けていたとの EC の 2018 年の認定を無効としました。この EC によるタックス・ルーリングの調査に関する画期的な判決は、EC による国家補助規則によって、すでにフィアット判決（2022年11月）で概説されているようなタックス・ルーリングに異議を唱えることには限界があることを確認するものでした。

ECは、ENGIE社が設定した2つのルクセンブルクの資金調達に関するストラクチャーを調査しました。当該タックス・ルーリングにより、転換社債保有者レベルでの課税所得（相当額）なしに、転換社債に関連する未払い費用は控除可能であることが確認されました。転換社債が株式に転換された際にも、転換後株式の保有者レベルでの課税は発生しませんでした。

ECは、結果として生じた「損金不算入」はルクセンブルクの税法に沿うものではなく、ENGIE社は選択的な利益を得ていたと考えました。第一の理由として、ECは、ルクセンブルク法では、受取人のレベルで対応する非課税所得を生じさせる（又は逆に、支払人のレベルで対応する控除を生じさせる非課税所得を生じさせる）範囲で費用を控除することは認められていないと主張しました。その結果、転換株式を処分した際に課税されなかった親法人は、違法な選択的利益を得たこととなります。第二の理由は、第一の理由とほぼ同様ですが、ECは、グループレベルでの選択的利益を明らかにしようとしていました。第三の理由として、ECは、ルクセンブルクが一般的な濫用防止規則を適用して裁定請求を却下し、選択的利益を防止すべきだったと主張しました。GCはECの決定を支持しました。

## TAX LAW NEWSLETTER

CJは、GCの判決を破棄し、ECの決定を無効とし、全ての理由付けを否定しました。同判決は、選択的優位の存在を評価する最初のステップであった参照枠組みを誤って定義していると判断しました。判決の第一の理由は、ECがルクセンブルク法の解釈を誤り、ルクセンブルク法の文言を適切に評価することなく、全ての居住企業に課税するという一般的な目的に言及することによって、誤った参照枠組みを採用したというものです。

CJは、法の濫用に関して、ルクセンブルク税務当局がこの規定を適用する際の行政実務を否定したGCとECの判断を誤りと判断しました。濫用の有無は、一般的な濫用防止規定の抽象的な解釈ではなく、その基準に照らして評価されるべきとしました。

**<日本企業への影響（アップル社/アマゾン社/ENGIE社）>**

2024年9月、CJは画期的な判決を下し、ECを支持して、アップル社とアイルランドに反対しました。この結果は、タックス・ルーリングに関する他の事案でECが相次いで敗訴した中で、ECにとっての追い風となることが期待されます（上記参照）。この判決の理由は、主としてこの案件に特有のものであり、その是非については議論が交わされていますが、この判決は他の納税者にとっても教訓をもたらすものであり、特に次の点が挙げられます。

1. アームズ・レングス原則の適用におけるOECDガイダンスの役割：OECD移転価格ガイドラインの使用を事実上全面的に否定したフィアット事件とアマゾン事件での姿勢に反し、たとえそれがアイルランドの法律で直接実施されていなかったとしても、本社とアイルランドの恒久的施設との間で利益を配分するために、認定されたOECDアプローチの適用を承認すると思われます。このアプローチは、アップル社2社のアイルランド支社に配分された利益への課税を要求するアイルランド法の内容に合致していると、CJは主張しています。
2. 意思決定を慎重に文書化し、特定の事業体又は事業体の一部に割り当てられた機能が実際に証明可能な方法で実行されていることを確認する必要があります。アップル社のケースでは、価値ある知的財産に関する本社管理者の役割が取締役会議事録に反映されていませんでした。
3. グループ従業員がグループ本社の従業員であると同時に特定の子会社の管理者でもある場合は特に、グループ内の異なる事業体に対してグループ従業員が果たす役割を適切に区別する必要があります。

この判決により、CJが、それ以前のフィアット、アマゾン、ENGIEの各事件におけるアプローチからさらに踏み込んで離脱したのではないかという疑問が生じています。しかし、これは原則としてありえないことです。なぜなら、アップル判決の数日後、CJは、英国CFC事件においてECに反対する判決を下し、ECが参照枠組みを誤って定義したと判断したからです。



## TAX LAW NEWSLETTER

そのため、ECにとって、タックス・ルーリングにおける既存の調査事案（ナイキ社、Inter IKEA社、Huhtamaki社）のうち、最終的な決定がなされないまま長年係争中であるものや、新たな調査を開始することを奨励されるようにも思われますが、それにもかかわらず、裁判でさらなる損失を被るリスクを軽減するために、そのアプローチを調整する必要があります。特に、選択的優位性の存在を検証する基準となる枠組みの定義が、ほとんどの場合、ECのアキレス腱となっているようです。さらに、さまざまな差し迫った政治的課題に対処する必要がある新生 ECにとって、こうした調査が優先事項であり続けるかどうかは、不明瞭です。

#### 4. ベルギーの超過利益ルーリングに関する GC 判決 (T-131/16)

2023年9月20日、GCは、ベルギーが多国籍グループの一員である企業に与えている免税措置が違法な国家補助にあたることを確認しました。

2004年から2014年にかけて、ベルギーは、多国籍企業グループの一部を形成するベルギー法人に超過利益ルーリング（以下「EPRs」という。）を認めました。これらの事業体は、一定の「超過」利益、すなわち、同様の状況において同等の単体事業体が上げたであろう利益を超える利益について、免除の恩恵を受けることができます。これらのEPRは、事業体が活動を集中化し、雇用を創出し、ベルギーに投資する場合に付与されました。その根拠は、多国籍企業グループのベルギーの子会社又は支店は、そのような企業が同様の状況下で活動する単体企業であった場合、ベルギーで上げることができなかった利益に対して課税されるべきではないというものでした。

2016年、ECは、これらのEPRsに異議を唱え、EPRsが認めた免除が違法な国家援助であると認定し、特定された援助の回収を命じました。ベルギーと複数の企業がGCに上訴し、2019年2月14日、GCは、EPRsが個別の援助措置ではなく「スキーム」を構成していることをECが証明できなかったと判断し、それを理由にECの決定を無効としました。

ECがこの最初の判決を不服として控訴したところ、CJは、2021年9月16日、EPRに関するベルギーの法的枠組みは国家補助に該当するとECが正しく判断したものと判示し、GCの判決を破棄しました。そのため、CJは、本件をGCに差し戻しました。GCは現在、この件に関して2度目の判決を下し、ECがこの制度を違法な国家補助に分類したことを確認しました。重要な争点は、EPRsがベルギーの「通常の」租税規則から逸脱しているかどうかを判断するための参照制度の特定でした。GCはまず、ECが分析のためにベルギー法を参照制度として使用し、（ベルギー政府による説明にもかかわらず）そのような法律を適切に解釈したことを確認しました。特に、ベルギー法では、ベルギーで下方修正を行うためには、他の法域で事前に対応する調整が必要であるとの見解を示しました。そのため、EPRsにおける行政実務は、ベルギーの「通常の」税制に合致していないとみなされました。

## TAX LAW NEWSLETTER

有利性の基準について、EC は、ベルギーにおける基準制度は、ベルギーで課税対象となる事業が実際に計上した全ての利益に対する課税であり、これに対して法律で規定された控除が適用されること、及び EPRs は基準制度に規定されていない免除をもたらすことを実証したと考えました。さらに EC は、下方修正がベルギー税法に沿ったものでないことから、このルーリングは受益者の課税ベースを不当に減少させ、受益者に利益を与えるものであると考え、EC のアプローチを支持しました。EC は、各受益者の利益を定量化する必要はありませんでした。

制度の選択的な性質について、EC が当該制度について事実上及び法律上の状況が類似している事業者間で差別があると正しく結論づけていると、GC は考えました。超過利益の免税措置の恩恵を受けている多国籍企業グループの一部である事業体は、より有利に扱われています。他のベルギーの税務上の居住事業体は、この一方的な移転価格の下方調整の恩恵を受けることはできませんでした。具体的には、(i)ベルギーでの新規投資、活動の集中化、雇用の創出を行わないことを決定した企業、(ii)小規模グループに属する企業（ベルギーは小規模グループに付与されるルーリングを規定していません。）です。したがって、GC は、制度は選択的であり、事実的にも法的にも同等の状況にある他の企業よりも特定の企業を優遇していると判断し、EC に同調しました。その上で、当該スキームは国家補助に該当する基準を全て満たしていると結論づけ、同法案が域内市場と両立する正当な論拠がない限り、同法案は違法な国家補助であると判断しました。

#### <日本企業への影響>

EPRs 事件に関する GC の判断は、日本の多国籍企業にとって、個別の事案であれ、より一般的なスキームであれ、税務上の取決めが違法な国家補助となり得る選択的優遇措置に依存していないことを確認することの重要性を強調しています。

## IV. 付加価値税

### 1. 付加価値税の固定施設概念に関する CJ 判決（Case SC Adient Ltd & Co. KG, C533/22）

2024 年 6 月 13 日、CJ は、SC Adient Ltd & Co.KG 事件（C533/22）の判決を下しました。この裁判は、企業グループにおける有償製造取決めと付加価値税の固定施設概念に関するものです。

Adient グループは自動車産業で活動しています。主要会社はドイツにあります（以下「Adient DE」といいます。）。Adient DE は、ルーマニアのグループ会社（以下「Adient RO」といいます。）に、自動車シートカバーの製造・組立サービスを提供する委託製造業者として従事していました。Adient DE は、製品がルーマニアにあり、ルーマニアから販売されているため、ルーマニアの付加価値税番号を所有していました。

## TAX LAW NEWSLETTER

Adient DE はルーマニアの付加価値税固定施設として登録されていませんでした。Adient DE は、調達したサービスのためにドイツの付加価値税番号を Adient RO に提供しました。Adient RO は、付加価値税のリバースチャージの仕組みにより、ルーマニアの付加価値税を Adient DE に請求しませんでした。

ルーマニア税務当局は、Adient RO 社は Adient DE 社にルーマニアの付加価値税を請求すべきだったと主張しました。その理由として、Adient DE は Adient RO の人的・技術的資源を「所有している」結果、ルーマニアに VAT の固定施設を有しているとしました。Adient RO の従業員は、Adient DE による商品の供給に関して、数量、価格、関係者などの決定権を有していませんでした。

CJ は、原則として、Adient RO は、Adient DE による実質的な支配下にあるのではなく、独立した契約パートナーとして、自らの名において、自らの経済的利益のために行動しているとみなされるべきであると判示しました。この点に関して、CJ は、たとえこれらの資源が、実際には独占的サービス契約に基づいて Adient DE に全面的に使用されているとしても、Adient RO の従業員及び技術的手段は Adient DE に帰属させることはできないと判示しました。したがって、Adient DE 社は、原則としてルーマニアに付加価値税の固定施設を有していないとみなされるべきだと判断しました。

CJ によると、付加価値税固定施設は、サービスプロバイダーがそのリソースに対する責任を負わない場合にのみ存在し、したがって、サービスの受領者はこれらのリソースを自身のものとして処分することになります。Adient RO が Adient DE による完成品の供給に関与している場合、Adient RO の使用可能なリソースを通じて準備サービス又は補助サービスのみが提供されている場合、VAT 固定施設の分析には関係しません。

#### <日本企業への影響>

上記の判決は、当事者のいずれかが使用する資源に関して、誰が責任を負い、リスクを負うかについて、当事者間で合意しておくことの重要性を示しています。グループ会社は、関連する契約の中でこれらの要素を適切に文書化することが望ましいと考えられます。

## 2. 付加価値税グループ内取引の付加価値税課税性に関する CJ 判決 (Case Finanzamt T, C184/23)

2024 年 7 月 11 日、CJ は Finanzamt T 事件 (C184/23) の判決を下しました。同判決は、財政的、経済的、組織的な関係により密接に結びついた法的に独立した者間で行われる対価を伴う役務の提供が付加価値税の課税対象となるべきか否か、また、この判断においてインプット付加価値税を控除する権利が関与するか否かという論点を扱っています。

## TAX LAW NEWSLETTER

本判決で登場する S は U-GmbH の支配会社です。S は大学医学部を運営し、その立場で付加価値税非課税の患者ケアサービスを対価として提供しています。S はまた、付加価値税の課税対象者とはみなされない、公法に準拠した教育サービスも提供しています。U-GmbH は、S の事業活動に使用される施設の清掃サービスを提供していました。

EU 加盟国は、自国において、財政的、経済的、組織的なつながりで緊密に結ばれている者を 1 つの付加価値税課税対象者として扱うことができます。この「連結」された付加価値税課税対象者は、「付加価値税グループ」又は「付加価値税財政統合」として知られています。S と U-GmbH は、S と U-GmbH の間に付加価値税グループが存在するため、クリーニングサービスは付加価値税の課税対象ではないと考えました。ドイツ税務当局は、U-GmbH が提供したサービスは、S が行った非課税の教育活動に使用されたことから、みなし役務提供に該当すると主張し、これに同意しませんでした。これは、このみなし役務提供に対して回収不能な付加価値税が課されることを意味していました。

CJ は、同じ付加価値税グループのメンバー間で行われる対価の供給は付加価値税の対象外であるとの判決を下しました。これは、付加価値税グループのメンバーがインプット付加価値税控除を受けられない活動を行う場合も同様です。

**<日本企業への影響>**

インプット付加価値税控除の対象とならない活動を行うメンバーを含む付加価値税グループについては、上記の判決の影響を検討するべきであると考えられます。

**3. 独占的有料製造業者のケースにおける付加価値税固定施設概念に関する CJ 判決 (Cabot Plastics, C-232/22)**

2023 年 6 月 29 日、CJ は、製造業における固定施設の概念に関する Cabot Plastics Belgium BVBA 事件 (C-232/22) の判決を下しました。

Cabot スイス社は、関連グループ会社である Cabot ベルギー社に、独占的に受託製造サービスを提供していました。Cabot ベルギー社は、Cabot スイス社が所有する原材料をプラスチック製品に加工するために、自社のリソースとスタッフを使用しました。Cabot ベルギー社は、Cabot スイス社への請求書にベルギーの付加価値税を課していませんでした。Cabot ベルギー社は、Cabot スイス社へのサービスはスイスの付加価値税の対象であり、したがって付加価値税リバースチャージ・メカニズムの対象であると主張しました。

ベルギー税務当局は、Cabot スイス社は Cabot ベルギー社から受託製造サービスを調達することで、ベルギーに付加価値税の固定施設を有していると主張しました。その理由は、Cabot スイス社は Cabot ベルギー社のスタッフ及びリソースを独占的に有料製造契約に基づいて処分することができるというものでした。この理由に基

## TAX LAW NEWSLETTER

づき、ベルギー税務当局は、Cabot ベルギー社が Cabot スイス社に提供したサービスに対して付加価値税を課すべきであると主張しました。ベルギー税務当局は、Cabot ベルギー社に対し、罰金と利息を加算した付加価値税の賦課金を課しました。

CJ は、Cabot スイス社はベルギーに付加価値税の固定施設を保有していないと判断しました。CJ は、Cabot ベルギー社が自らの資源に責任を持ち続け、自らの責任で有料製造サービスを実施しているという事情に基づいて判決を下しました。Cabot スイス社は、Cabot ベルギー社の人的・技術的資源を、Cabot ベルギー社に帰属するものとして所有することはできませんでした。さらに、CJ は、Cabot スイス社がスイスにおいて、取得した受託製造サービスから生じる商品を販売する事業のために受託製造サービスを効果的に利用していたことも関連性があると指摘しました。

**<日本企業への影響>**

上記の判例は、Case SC Adient Ltd & Co. KG, C533/22（上記参照）に匹敵するように、当事者のいずれかが使用する資源に関して誰が責任を負い、リスクを負担するかについて当事者間で合意することの重要性を改めて示しています。関連する契約において、これらの要素を適切に文書化するべきであると考えられます。

**4. 部品として販売される使用済み自動車に対する付加価値税マージン制度の適用に関する CJ 判決（IT, C 365/22）**

2023 年 5 月 17 日、CJ は IT 事件（C 365/22）の判決を言い渡しました。IT 社は、保険会社から使用済み車両及び事故車両を購入し、これらの部品を取り外すことなく、スペアパーツとして第三者に転売していました。本事件の争点は、これらのスペアパーツの供給が付加価値税マージン制度の適用において「中古品」とみなされるか否かです。

ベルギー税務当局は、スペアパーツが供給された時点で取り外されていない使用済み車両や事故車両は、それ以上使用するのに適していないため、このようなケースには当てはまらないと主張しました。

CJ は、部品として販売される使用済み車両や事故車両は、部品が新車時の機能を保持しており、販売された車両が部品の再利用により同じ経済サイクルにある場合、付加価値税マージン制度の対象となる「中古品」とみなされるべきであると判断しました。但し、車両がスクラップされたり、別の新しい物品に改造されるために販売されたりした場合には、付加価値税マージン制度は適用されません。

**<日本企業への影響>**

上記のケースは、使用済み自動車と事故車両に特化したものですが、基本的に、部品として販売される他の使用済み商品にも射程が及ぶものと考えられます。



## TAX LAW NEWSLETTER

## 5. 新築不動産に係る付加価値税に関する CJ 判決 (Promo 54 SA, C239/22)

2023年3月9日、CJはPromo 54 SA事件(C239/22)の判決を下しました。Promo 54社とImmo 2020社は、古い校舎を新しく住居用アパートと事務所に改築することに関する協力契約を締結しました。これらの住戸の買主はImmo 2020社と土地の売買契約を締結しました。購入者は別途、Promo 54社と改修工事の請負契約を締結しました。すなわち、土地の譲渡と、新築の住居用マンション及びオフィスの改築は、それぞれ別個に行われたこととなります。

Promo 54社は、ベルギーの付加価値税6%を契約供給に適用しました。ベルギー税務当局は、この分割契約は人為的なものであると主張し、実際には、両当事者は新しく作られた住居用アパートとオフィスに移転するつもりであったことから、これらの供給品は、代わりに21%のベルギー付加価値税の対象となっていたはずだとして、異議を唱えました。ベルギー税務当局の主張に基づけば、この付加価値税処理は、Promo 54社の契約供給にも適用されることとなります。Promo 54社のサービスに21%の付加価値税税率が適用されるかどうかを評価するためには、まず、供給が建物の最初の占有前に行われたかどうかを確認する必要があります。原則としては、不動産の譲渡は付加価値税免除となります。但し、付加価値税免除措置の例外があり、最初の占有前に建物が譲渡された場合に適用されます。その場合には、付加価値税が課税されるものとみなされます。付加価値税令12条(1)(a)と併せ、135条(1)(j)に基づき、加盟国は、建物の最初の占有がいつ行われるかを国内付加価値税法令に記載することができます。

Promo 54社は、ベルギーは、古い建物の改造の場合に、建物の「最初の占有」があるとみなされる条件を定義していないと主張しました。したがって、Promo 54社によれば、ベルギー税務当局は、「最初の占有」の概念を、改築された建物に拡張することはできず、改築前にすでに最初の占有が行われたということになります。付託裁判所は、加盟国が建物の改築に「最初の占有」の基準を適用するための詳細な規則を定めていない場合、付加価値税免除の例外が、改築前に先占されていた建物の供給にも適用されるかどうかを明確にするようCJに求めました。

CJは、加盟国には建物の改築に対する「最初の占有」の適用基準に関する詳細な規則を定める権利はありますが、加盟国は自国の国内法において「最初の占有」の概念を変更する権限はないとしました。また、CJは、「建物の改築」という概念は、当該建物が、その用途を変更したり、居住条件を大幅に変更したりすることを意図した実質的な改造を受けていなければならないことを意味すると指摘しました。さらに、CJは、加盟国が建物の改築に「最初の占有」の基準を適用するための詳細な規則を定めていない場合、改築された建物の供給も付加価値税の対象となり得ると判断しました。

## TAX LAW NEWSLETTER

## &lt;日本企業への影響&gt;

EU 域内、特にベルギーにおいて不動産投資及びその改修を行う日本企業グループには、上記のケースの影響を検討するべきと考えられます。大規模な改修を伴うプロジェクトが、「建物の改築」の閾値を満たし、付加価値税の対象となる可能性があるかどうかを慎重に分析すべきだと考えられます。

## 文献情報

- 論文 「Chambers Global Practice Guides Private Wealth 2024 - Japan Chapter」  
掲載誌 Chambers Global Practice Guides Private Wealth 2024 - Japan Chapter  
著者 大石 篤史、酒井 真（共著）
- 論文 「外国投資信託でない外国籍信託型ファンドの金融規制上・税務上の位置付け」  
掲載誌 金融法務事情 No.2240  
著者 坂東 慶一
- 論文 「親族等に事業承継する者がいない場合などに検討すべき M&A とその法務と税務—第 14 回 経営委任契約のポイント—」  
掲載誌 国税速報 第 6819 号  
著者 小山 浩、高橋 悠、原田 昂（共著）
- 論文 「親族等に事業承継する者がいない場合などに検討すべき M&A とその法務と税務—第 15 回 事業再生局面における M&A と経営者保証の解除—」  
掲載誌 国税速報 第 6820 号  
著者 小山 浩、高橋 悠、原田 昂（共著）
- 論文 「グローバル・ミニマム課税（所得合算ルール）が外国籍ファンド投資に与える影響（上）（下）」  
掲載誌 金融法務事情 No.2243、2244  
著者 坂東 慶一

## TAX LAW NEWSLETTER

## NEWS

## ➤ サンフランシスコ ベイエリア オフィス開設のお知らせ

森・濱田松本法律事務所は、2025 年中の業務開始を目指してサンフランシスコ ベイエリア (SF ベイエリア) オフィスを開設することを決定しましたので、お知らせいたします。

当事務所のクライアントの皆様にとって米州・米国が重要な市場であり続ける中、現地法律事務所やクライアントの皆様との連携をより強固なものとし、日本をはじめとするアジア各国との間にまたがる多種多様な法務需要に応じるため、当事務所は、2023 年 9 月にニューヨークオフィスを開設しました。今般、米州における当事務所のカバレッジを拡大し、また地域のニーズに応じたリーガル・サービスの提供能力を高めるため、米州における 2 番目の拠点として、米国西海岸に SF ベイエリアオフィスを開設することにいたしました。

SF ベイエリアは、半導体産業によりシリコンバレーと呼ばれた時代から、世界の先進的な産業を牽引する地域であり続けており、IT/インターネット/ソフトウェア関連において多数の Tech Giants やユニコーン企業を生み出したことはよく知られています。その潮流の中から生まれた生成 AI はもちろん、近年ではライフサイエンス・クライメートテック関連の企業が SF ベイエリアには集結しており、今後も当地において新たな産業が創造されていくことが見込まれます。そのような中、当事務所においても、SF ベイエリアに関連するリーガル・サービスの需要が高まっていることから、当地にオフィスを開設することにいたしました。

SF ベイエリアオフィスにおいては、スタートアップ業務、VC/PE ファンド業務、クロスボーダーM&A などに豊富な経験を有し、スタンフォード大学留学時に現地にも滞在した石田 幹人 弁護士、当事務所において 30 年近く M&A を中心にクロスボーダー案件を担当し、2015 年から現地サンフランシスコに滞在している Stephen Overton 弁護士の 2 名が担当パートナーとして業務を行うほか、日本人弁護士 (アソシエイト) も常駐する予定です。SF ベイエリアオフィスにおいては、日本、ニューヨークのみならず、シンガポール、バンコク、上海、北京、ハノイ、ホーチミン、ヤンゴン、ジャカルタ、マニラをはじめとする当事務所グループのアジアの各オフィス等とも連携し、当事務所グループの全弁護士の総力を結集してクライアントに対するリーガル・サービスのさらなる向上を目指してまいります。

## ➤ asialaw 2024 にて高い評価を得ました

当事務所は asialaw 2024 にて Outstanding firm として紹介され、多数の弁護士が高い評価を得ました。

## TAX LAW NEWSLETTER

Tax 分野においては、当事務所は Outstanding に選出され、大石 篤史 弁護士が Distinguished practitioner に選出されました。

➤ **【重要】当事務所又は当事務所の弁護士・スタッフ名を騙った詐欺にご注意ください**

当事務所を騙り、ファンドの損失を補填するとの連絡をしてくる事例、著作権侵害通知に関するメールを送信している事例や、出会い系詐欺などの被害相談を受けると宣伝するウェブサイトが確認されました。当事務所は、このようなメールやウェブサイトは一切関係がございません。メールやウェブサイト記載の連絡先に連絡することのないようお願い申し上げます。

また、当事務所の弁護士名を騙り被害弁償をする等の電話やメール、SNS のメッセージを送っている事例が確認されました。当事務所は、このような事件には一切関係がございません。

当事務所又は当事務所の弁護士・スタッフ名を名乗る者からのお心当たりのない連絡を受けた場合は、すぐには応じず、相手の身元を十分にご確認ください。また、併せて下記連絡先までお知らせくださいますようお願い申し上げます。

なお、当事務所の弁護士が、連絡を差上げた事案について、当事務所の他の弁護士・秘書・スタッフ、他のオフィスなどには連絡しないように伝えることはありません。

そのようなことを伝えられた場合は、基本的に詐欺であるにご理解下さい。

森・濱田松本法律事務所

Tel: 03-5220-1800（総合案内）（9時00分～17時00分）

E-mail: [mhm\\_info@mhm-global.com](mailto:mhm_info@mhm-global.com)

# TAX LAW NEWSLETTER

December 2024 issue (Vol. 65)

## EU Tax Developments (EU Case Law)

I. Introduction	Mori Hamada & Matsumoto
II. Direct taxation	Attorney / tax accountant: Atsushi Oishi TEL. +81 3 5223 7767 <a href="mailto:atsushi.oishi@mhm-global.com">atsushi.oishi@mhm-global.com</a>
III. State aid	Attorney / tax accountant: Makoto Sakai TEL. +81 3 6212 8357 <a href="mailto:makoto.sakai@mhm-global.com">makoto.sakai@mhm-global.com</a>
IV. VAT	Attorney: Keiichi Bando TEL. +81 3 6266 8520 <a href="mailto:keiichi.bando@mhm-global.com">keiichi.bando@mhm-global.com</a> Attorney: Kazuya Wakao TEL. +81 3 5220 1973 <a href="mailto:kazuya.wakao@mhm-global.com">kazuya.wakao@mhm-global.com</a> EU Tax Adviser: Alessandro Farris Member of The Dutch Association of Tax Advisers Visiting Tax Adviser from Loyens & Loeff TEL. +81 3 6213 8189 <a href="mailto:alessandro.farris@mhm-global.com">alessandro.farris@mhm-global.com</a> <a href="mailto:alessandro.farris@loyensloeff.com">alessandro.farris@loyensloeff.com</a>

### I. Introduction

In the past years there have been many judgements ruled by the General Court (EU first instance court) ('GC'), European Court of Justice (EU supreme court) ('CJ') and national courts of the EU Member States in the field of EU tax law. In this issue of our tax law newsletter, we address the judgements related to direct taxation, State aid and VAT ruled in 2023 and 2024 and how they may impact Japanese companies investing in the EU.

### II. Direct taxation

#### 1. CJ judgment on Dutch interest deduction limitation rule (X BV v Staatssecretaris van Financiën, Case C-585/22)

On 4 October 2024, the CJ delivered its judgment in the case X BV v Staatssecretaris van Financiën (Case C-585/22) where it found that the Dutch interest deduction limitation rule of Article 10a Corporate Income Tax Act 1969 ('CITA') is not in breach of EU law, as it pursues the legitimate objective of combatting tax fraud and tax evasion.



## TAX LAW NEWSLETTER

The judgement of the CJ was issued after the Dutch Supreme Court asked the CJ to clarify whether the Dutch anti-base erosion rule in art. 10a CITA infringed the EU treaty freedoms following the case of 'Lexel AB v Skatteverket' (C-484/19). In the Lexel case the CJ considered the escape in a Swedish anti-base erosion measure that is by definition met by domestic affiliates part of the same domestic tax group but excludes foreign EU affiliates to be a discrimination in breach of the freedom of establishment. From the Lexel case it might be inferred that loans that are concluded on at arm's length terms cannot constitute a wholly artificial arrangement. The Dutch Supreme Court acknowledged that there is uncertainty on this question and therefore referred several questions to the CJ.

In its judgment, the CJ ruled that although article 10a CITA restricts the freedom of establishment (guaranteeing the free movement of businesses and professionals within the EU/EEA), such restriction can be justified because the legislation pursues combatting tax avoidance, as its application is limited to wholly artificial arrangements. Whether a given arrangement is 'wholly artificial' should be determined on the basis of objective and verifiable elements. The CJ finds that one of these elements is whether the loan is contracted at arm's length conditions. In that context, the CJ emphasizes that the examination of compliance with arm's length conditions must relate, inter alia, to the economic reality of the transactions. Determining the economic reality of the transactions requires an examination of the terms of the loan, such as the interest rate, but more so whether concluding the loan and entering into the related transactions corresponds to what the companies would have agreed upon in absence of their relationship.

The CJ concludes that EU law does not preclude national legislation to refuse the deduction of the whole interest of a loan that is devoid of economic justification and would have never been contracted, absent the intragroup relationship between the parties to the loan and the tax advantage sought. Even if the loan was at arm's length and the interest rate did not exceed the amount that would have been agreed upon between independent parties.

With regard to the comparison with Lexel, the CJ considers that article 10a CITA is not similar to the Swedish interest deduction limitation rule in Lexel, as the purpose of the legislation is not the same. The CJ reiterates that the specific objective of the Swedish interest deduction limitation rule was not to counter purely artificial arrangements, but counteracting aggressive tax planning, and the practical application was also not limited to artificial arrangements. Moreover, the CJ clarifies that it cannot be inferred from its

## TAX LAW NEWSLETTER

judgment in Lexel that transactions carried at arm's length basis are inherently to be considered as not being artificial arrangements.

### <Impact on Japanese Companies>

This case again shows the increasing importance of acting under at arm's length circumstances within an EU context. Although the CJ clarified that transactions carried at arm's length basis are not inherently to be considered as not being artificial arrangements; it does assign value to the question whether a given arrangement is entered into under at arm's length conditions in order to determine whether it is 'wholly artificial'. The question whether an arrangement is 'wholly artificial' is not only relevant with respect to determining whether a restriction of the freedom of establishment can be justified (because the legislation pursues combatting tax avoidance) but also e.g., the freedom of capital which not only guarantees the free movement of capital between EU Member States, but also between Member States and non-EU countries such as Japan. We recommend reassessing earlier positions taken based on the CJ's judgment in Lexel.

### 2. CJ judgment regarding legal professional privilege in the context of an EoIR under the DAC (Ordre des avocats du Barreau de Luxembourg, Case C-432/23)

On 26 September 2024, the CJ delivered its judgment in the case *Ordre des avocats du Barreau de Luxembourg* (C432/23). The case concerns the issue of whether and, if so, under what conditions, a tax administration may seek disclosure of information from a lawyer in relation to its client in the context of an exchange of information on request ('**EoIR**') under Council Directive 2011/16/EU ('**DAC**'). In particular, the case deals with the question of whether such request for information is compatible with the legal professional privilege ('**LPP**') protected by Article 7 of the Charter of Fundamental Rights of the European Union ('**Charter**').

This case involves an injunction order to provide information issued by the tax administration of Luxembourg, after a request submitted by the Spanish tax administration under the DAC, to a law firm in Luxembourg in relation to one of its clients. The law firm refused to comply with the order on the basis that it had acted as lawyer/legal counsel for the group to which the client belongs and that, therefore, such information was covered by its LPP. Furthermore, the law firm asserted that the services were not related to

## TAX LAW NEWSLETTER

taxation but exclusively concerned corporate law. Under Luxembourg law, LPP does not apply to tax advisory or representation matters unless the disclosure of information would expose lawyers' clients to the risk of criminal prosecution. The questions addressed by the CJ essentially concerned:

1. whether communications concerning corporate law advice between a lawyer and his client are covered by the LPP of article 7 of the Charter, and whether the injunction order of the Luxemburg tax authority constitutes an interference with the LPP. In this respect the CJ found that, legal advice from a lawyer whatever the field of law, is covered by the LPP and that an injunction decision ordering a lawyer to nonetheless provide information based on the DAC is an interference of the LPP.
2. whether the DAC would be invalid insofar as it does not include provisions relating to the protection of the confidentiality of communications between lawyers and their clients in the context of information to be collected by Member States as a consequence of an EoIR. In this respect the CJ found that this is not the case and that it is for each Member State to ensure, in the context of the national procedures implemented for the purposes of that collection, the enhanced protection of these communications guaranteed by the Charter.
3. whether EU law precludes an injunction order based on national legislation under which advice and representation by a lawyer in tax matters do not benefit (except where there is a risk of criminal prosecution for the client) from the enhanced LPP protection guaranteed by Article 7 of the Charter. In this respect the CJ held that the Luxembourgish legislation is not limited to exceptional situations but, on the contrary, removes almost entirely from the enhanced protection afforded to LPP the content of lawyers' consultations provided in tax matters. On such basis, the CJ found that this entails an infringement of the essence of the right to respect for communications between lawyer and client, and therefore, is an interference which cannot be justified.

### <Impact on Japanese Companies>

The judgment highlights that legal advice from a lawyer, regardless of the field of law, is covered by the EU LPP which is a welcome assurance for Japanese investors in the EU. Nevertheless, it is crucial to understand the specific LPP regulations in each EU Member State, as the scope and limitations of domestic LPP's can vary impacting how legal/tax advice and communications are protected. Staying informed about ongoing legal

## TAX LAW NEWSLETTER

developments and judgments in the EU that may affect LPP and tax information exchange will help adapt strategies and ensure confidential communications are protected effectively.

### 3. CJ judgment on whether a withholding tax exemption applicable only to resident public pension institutions is compatible with the free movement of capital (Keva, Landskapet Ålands pensionsfond, Kyrkans Centralfond v Skatteverket)

On 29 July 2024, the CJ delivered its judgment in case Keva, Landskapet Ålands pensionsfond, Kyrkans Centralfond v Skatteverket (C-39/23). The case concerned the issue of whether Swedish legislation under which dividends distributed by resident companies to non-resident pension institutions governed by public law are subjected to a withholding tax (whereas dividends distributed to resident pension funds are exempted) is compatible with the free movement of capital.

This case involved Finnish pension funds which received dividend payments from Swedish companies. Sweden has general pension funds ('GP'), which manage capital to protect the income-based pension system. These GP funds are part of the Swedish government and, therefore, are exempt from taxation in Sweden.

However, Sweden levies a withholding tax of 15% on dividends received by analogous foreign pension funds in Finland. Since these foreign pension funds are exempted from tax in Finland, they cannot offset the tax withheld against any tax liability in Sweden. As a consequence of this situation, the Finnish pension funds requested a refund of the tax withheld in Sweden. They claimed that, due to being analogous to Swedish GP funds, they should also be entitled to an exemption from taxation in Sweden.

In its judgment, the CJ observed that the difference in tax treatment between Swedish public pension institutions and their foreign counterparts results in unfavourable treatment for non-resident pension institutions, potentially discouraging them from investing in Swedish companies. Following this reasoning, the CJ concluded that the contested Swedish legislation constitutes a restriction on the free movement of capital. However, the CJ noted that such differential treatment might be permissible if the situations are not objectively comparable or if the restriction is justified by an overriding reason of public interest.

## TAX LAW NEWSLETTER

In examining comparability, the CJ acknowledged certain differences between resident and non-resident funds (i.e., collection of pension contribution, payment of pensions and legal form of the fund concerned), the CJ concluded that these distinctions do not seem directly linked to the tax treatment of dividends received from Swedish companies. Therefore, it ruled that, under the Swedish legislation, the only true distinction between Swedish and foreign public pension funds is their place of residence, which is why foreign funds are denied the exemption. Therefore, the CJ held that the different tax treatment applies to objectively comparable situations.

Lastly, the CJ assessed whether the Swedish government's justifications (i.e., protecting Swedish social policy and ensuring a balanced allocation of taxing powers) could justify the identified restriction. While the CJ recognized the need to safeguard the objective pursued by the Swedish social policy (i.e., avoiding a costly circular flow of resources and ensuring the autonomy of Sweden's pension system), it found that administrative inconvenience alone is insufficient to justify the restriction.

Regarding the need to preserve a balanced allocation of taxing rights between Member States, the CJ noted that this justification may be accepted where a scheme seeks to prevent risks posed to a Member State's taxing powers in relation to activities carried out within its territory. However, it found that where a Member State has chosen not to tax resident funds on their domestic income, it cannot rely on such justification to tax non-resident funds which receive such income. On such basis, the CJ also rejected the justification based on the preservation of a balanced allocation of taxing rights.

Based on the above, the CJ ruled that the Swedish legislation constitutes a restriction on the free movement of capital which cannot be justified by an overriding reason of public interest.

### <Impact on Japanese Investors>

We note that the free movement of capital is also applicable to investors outside the EU such as Japan. We recommend assessing the impact of the above case for Japanese pension funds investing in Sweden or other Member States where a comparable difference in treatment is made between resident and foreign pension funds.



## TAX LAW NEWSLETTER

### 4. Italian Supreme Court extends participation exemption regime to EU companies

On 19 July 2023, the Italian Supreme Court issued its decision n. 21261. This case addresses the issue of the applicability of the Italian participation exemption ('PEX') for non-resident entities. In this case, a French company sold its participation in an Italian company and realized a capital gain. The French company had claimed a refund from the Italian Tax Authorities amounting to the difference between the ordinary capital gain tax and the reduced rate under the PEX regime. This claim was based on the EU non-discrimination principles.

According to the Italy-French tax treaty, the gains derived from the disposal of a participation (if the seller holds at least 25% of the profit rights) may be taxed by Italy. Because the French entity satisfied all the conditions mandated for an Italian company under the PEX regime, the Supreme Court concurred that the failure to acknowledge the advantageous regime for the seller would constitute discriminatory treatment inconsistent with the EU fundamental freedoms.

Furthermore, the Court emphasized that the discrimination against the French company persisted despite the tax credit that France is obliged to extend to its resident taxpayer. This persistence of discrimination arises from the fact that the gain is subject to only partial taxation in France, and the treaty restricts the credit to the corresponding French tax amount.

Following the above judgement the Italian PEX has been extended to also apply to capital gains realised on the disposal of an Italian participation by an EU or EEA resident entity (without an Italian PE) provided certain conditions are met with entry into effect as of 1 January 2024. We note that this extension only applies to EU or EEA shareholders. Although, the abovementioned Italian Supreme Court decision only made a generic reference to the EU fundamental freedoms, it could be argued that based on the freedom of capital, which also applies to non-EU investors, that the Italian PEX regime should in fact also be extended to non-EU shareholder entities.

#### <Impact on Japanese Companies>

Although under the current version of the tax treaty concluded between Japan and Italy, Italy is prohibited from levying taxes on capital gains realised on a disposal of shares in an Italian company by a Japanese shareholder, this is expected to change for real estate rich Italian participations when the

## TAX LAW NEWSLETTER

Multilateral Instrument enters into effect<sup>1</sup>. We recommend assessing the potential possibilities for Japanese and other non-EU or EEA investors in Italian participations.

### 5. CJ judgement on the compatibility of French tax integration scheme with the freedom of establishment (Manitou BF SA and Bricolage Investissement France SA, C-407/22 and C-408/22)

On 11 May 2023 the CJ delivered its judgment in the joint cases Manitou BF SA (C-407/22) and Bricolage Investissement France SA (C-408/22). The case deals with the issue of whether the French tax integration scheme, under which a tax advantage is granted only to French resident parent companies with subsidiaries located in France and not to similar companies but with subsidiaries in other Member States, is in line with the freedom of establishment.

The case involved two French resident parent entities which derived dividend income from non-resident subsidiaries and sought to obtain a reimbursement for certain corporate income tax amounts paid in that respect (i.e., proportion of costs and expenses fixed at 5% of the amounts of dividend received). Manitou BF and Bricolage argued that the national provisions under which the French tax authority denied the reimbursement (i.e., French tax integration scheme) undermined the freedom of establishment.

Under the French tax integration scheme, dividends received by a resident parent company that is part of a tax-integrated group, and which have been distributed by its subsidiaries belonging to the same tax group, are fully deducted from that parent company's net profit and, therefore, fully exempt from corporation tax. However, in accordance with those rules, only companies resident in France could opt for the tax integration scheme. Thus, Manitou BF and Bricolage did not have the possibility of creating such a group with their subsidiaries established in Member States other than France. On such bases, the entities claimed that the French tax integration scheme was not compatible with the freedom of establishment (guaranteeing the free movement of businesses and professionals within the EU/EEA).

---

<sup>1</sup> After the Multilateral Instrument enters into effect, gains derived by a resident of Japan from the alienation of shares or comparable interests, such as interests in a partnership or trust, may be taxed in Italy if, at any time during the 365 days preceding the alienation, these shares or comparable interests derived more than 50 per cent of their value directly or indirectly from immovable property (real property) situated in Italy (Article 9, Paragraph 4 & 5 of the MLI).

## TAX LAW NEWSLETTER

After several appeals, the case was referred to the CJ. In its judgment, the CJ found the aforementioned legislation to be precluded by the freedom of establishment. To reach such conclusion, the CJ found a difference in treatment to exist between resident parent companies with subsidiaries located in France and resident parent company with subsidiaries located in other Member States as it understood that the French rules in question only allowed resident companies in France to opt for the tax integration scheme and form a tax-integrated group and that companies such as Manitou and Bricolage, with subsidiaries in other EU Member States, cannot create such a group. As a result, the CJ concluded that there is a difference in treatment, which may discourage parent companies from establishing subsidiaries in other Member States and should only be justified if there are objective differences or overriding public interest reasons.

The CJ then found the aforementioned difference in treatment to relate to situations that are objectively comparable with regard to the objective of a tax integration scheme. Finally, regarding whether the aforementioned difference in treatment could be justified by an overriding reason in the public interest, the CJ stated that no overriding reason in the public interest had been presented by either the referring Court or the French Government to justify this difference. Considering these lack of justifications, the CJ therefore ruled that the aforementioned tax integration scheme is against EU law.

### <Impact on Japanese Companies>

We recommend assessing the impact of the above case law for Japanese groups with subsidiaries in France holding interests in other EU / EEA participations.

### 6. CJ judgment on the compatibility of German tax rules for non-resident closed-end real estate funds with the free movement of capital (L Fund, C-537/20)

On 27 April 2023, the CJ delivered its judgment in the case L Fund (C-537/20). The case deals with the issue of whether the German corporate income tax, which applies to non-resident closed-end real estate funds, is in line with the free movement of capital.

The case involved a Luxembourg closed-end fund ('**L Fund**'), which generated revenue by renting and selling real estate properties in Germany. The fund had two institutional investors, both of which were located outside

## TAX LAW NEWSLETTER

Germany and had no central administration or registered office in that country. According to German tax law, closed-end real estate funds based in Germany with exclusively non-resident investors are exempt from paying corporate income tax at the level of the fund. In these cases, the immovable property income is attributed directly to the non-resident investors and the relevant tax is withheld by the German fund. Differently, non-resident closed-end real estate funds are not exempt from German corporate tax in relation to their immovable property income, which is taxable at the fund level. L Fund considered that this treatment was not in line with the free movement of capital.

In its judgment, the CJ ruled that the difference in treatment made by the aforementioned German law constitutes a restriction on the free movement of capital.

Next, the CJ analysed the justifications put forward by the German government to defend the rules in question. Such alleged justifications referred to: (i) the need to ensure the coherence of the German tax system, and (ii) the need to ensure a balanced allocation of taxing rights. First, the CJ found that the measure in question was disproportionate because a less restrictive measure was available. Pursuant to the CJ, such a measure would be to exempt foreign closed-end real estate funds, as long as the investors pay a tax equal to that paid by investors in a German closed-end real estate fund. Furthermore, the CJ held that the rules in question might not meet the objective of the legislation, as German investors in foreign closed-end real estate funds may be subject to double taxation, with property income taxed initially at the fund level, followed by taxation at the investor level.

Second, the CJ dismissed the justification of ensuring a balanced allocation of tax jurisdiction, based on the understanding that this justification could not be invoked in cases where a Member State chose not to tax domestic funds on the income received from immovable property.

Considering this lack of justifications, the CJ therefore ruled that the aforementioned treatment of non-resident closed-end real estate funds with exclusively foreign investors under German law is against EU law as it constitutes a restriction on the free movement of capital which cannot be justified.

### <Impact on Japanese Investors>

We note that the free movement of capital is also applicable to investors outside the EU such as Japan. We recommend assessing the impact of the

## TAX LAW NEWSLETTER

above case for Japanese closed-end real estate funds with exclusively non-German resident investors investing in real-estate in Germany.

### III. State aid

#### 1. CJ judgment in the landmark Apple State aid case (Commission v Ireland and Others, Case C-465/20 P)<sup>2</sup>

On 10 September 2024, the CJ delivered its final judgment in the case Commission v Ireland and Others (Case C-465/20 P). This judgment is final and consequently, Ireland will have to recover more than EUR 13 billion. In its judgment, the CJ set aside the 2020 ruling of the GC and confirmed the 2016 decision of the European Commission ('EC'), which had concluded that two Irish subsidiaries of the Apple group had received unlawful State aid<sup>3</sup> from Ireland from 1991 to 2014 through two rulings. Through these rulings the Irish tax authorities confirmed that nearly all sales profits recorded by two Apple group subsidiaries, incorporated but not tax resident in Ireland, were attributable to head offices outside Ireland, rather than to their Irish trading branches. Ireland only taxed the profits of the branches.

The EC's decision argued that the allocation of profit to the foreign head offices was not arm's length based on three lines of reasoning:

1. The primary line of reasoning relied on the fact that the foreign head offices had no employees and substance and therefore could not perform the functions and bear the risks related to certain IP assets that are key value-generating assets. The EC argued that the functions and risks were therefore necessarily to be allocated to the Irish branches which, in its view, performed much more than low value-adding routine functions.
2. The subsidiary line of reasoning accepted the allocation of the IP assets (and related share of profits) outside of Ireland but claimed there were several mistakes in the application of the transfer pricing method known as 'TNMM' (transactional net margin method).
3. The alternative line of reasoning in part relied on the subsidiary line and also argued that the discretion of the Irish tax authorities in granting the

---

<sup>2</sup> The impact of the Apple, Amazon and Engie case is described at the end of the paragraph on the Engie case in a combined manner.

<sup>3</sup> It is generally considered that the following conditions must be met for there to be prohibited State aid: (1) it must constitute a financial benefit, (2) granted by the State or through State resources and, moreover, imputable to the State, (3) it must distort or threaten to distort competition; (4) it must affect trade between Member States; and (5) this benefit must be selectively granted to certain undertakings, goods or services.



## TAX LAW NEWSLETTER

rulings was excessively broad, thereby resulting in a selective advantage granted to the two Apple group companies.

The GC had annulled the EC's decision in July 2020, considering the EC had misinterpreted the Irish tax system and failed to demonstrate the existence of a selective advantage. The EC appealed this judgment. The CJ sided with the EC and found that:

1. The EC's decision contained an appropriate functional analysis of the Irish branches and did not rely on a presumption that the activities had to be performed in the Irish branches because of the lack of substance in the offshore head offices.
2. Under its interpretation of Irish law, the functions of Apple Inc. are irrelevant to the functional analysis for purposes of splitting the two subsidiaries' profits between the Irish branches and the offshore head offices. Also, Apple and Ireland should have provided proof during the administrative procedure of the role played by Apple Inc. employees on behalf of the two Irish subsidiaries.
3. If board minutes do not mention certain decisions or topics, the EC is entitled to use this fact as argument to support a finding that the functions allegedly performed by the board of directors did not exist.
4. The EC was entitled to rely on the Authorised OECD Approach when interpreting Irish law provisions on the taxation of Irish incorporated, non-Irish-resident companies, in particular as regards the allocation of profits between the Irish branch and the foreign head office.
5. The two tax rulings provided a selective advantage as they reduced the tax burden of the two Irish subsidiaries of the Apple group compared to Irish standalone companies (who are taxed on their profits reflecting "prices determined on the market and negotiated arm's length").

### 2. CJ confirms Amazon and Luxembourg win in EU State Aid case (Commission v Amazon.com and Others, Case C-457/21 P)

On 14 December 2023, the CJ sided with Amazon and Luxembourg and dismissed the EC's appeal against a May 2021 judgment of the GC that had found Amazon did not receive unlawful State aid from Luxembourg. The CJ judgment is final.

The case concerned the arm's length nature of a royalty paid by a Luxembourg operating company ('**LuxOpCo**') to a Luxembourg partnership ('**LuxSCS**') – a tax transparent entity in Luxembourg – for the use of certain

## TAX LAW NEWSLETTER

intangibles (technology, marketing-related intangibles and customer data). In a 2003 tax ruling, the Luxembourg tax authorities had confirmed the arm's length nature of the deductible royalty payments. The supporting transfer pricing analysis applied the 'TNMM' method (transactional net margin method), a one-sided transfer pricing method, with LuxOpCo as tested party. Hence, it determined an arm's length remuneration for LuxOpCo and any business income in excess of that remuneration served to pay the royalty.

The EC disagreed and considered that LuxOpCo's tax base had been unduly reduced. The GC in turn found errors of facts and law in the EC's analysis and annulled the EC's decision.

The CJ upheld the GC's conclusions albeit on different grounds. In line with its landmark Fiat judgment of November 2022, the CJ considered that the OECD transfer pricing guidelines could not form part of the 'reference framework', i.e., normal taxation in Luxembourg against which a selective advantage is tested, because Luxembourg law did not explicitly refer to and implement these guidelines (contrary to its stance in the Apple case (see Case No. 1 above)). Thus, the decision of the EC was vitiated by a fundamental error. The CJ decided that, although the GC also relied on a wrong reference framework, it had reached the correct outcome. The CJ thus decided to directly rule in final instance and confirm the annulment of the EC's decision.

### 3. CJ sides with Engie and Luxembourg in tax State Aid case (Luxembourg v Commission, joined cases C-451/21 P and C-454/21 P)

On 5 December 2023, the CJ annulled the GC's judgment in the ENGIE State aid case (Luxembourg v Commission, joined cases C-451/21 P and C-454/21 P). The CJ set aside the EC's 2018 findings that companies of the French energy group ENGIE had received unlawful State aid from Luxembourg through various tax rulings. This landmark judgment on the EC's investigations of tax rulings, confirms the limits to the EC's use of State aid rules to challenge such rulings already outlined in the Fiat judgment (November 2022).

The EC investigated two Luxembourg financing structures set up by ENGIE. The tax rulings confirmed the deductibility of accrued, but unpaid, charges connected with a convertible loan, without (corresponding) taxable income at the level of the holder of the convertible loan. Upon conversion of the loan

## TAX LAW NEWSLETTER

into shares, there was no taxation at the level of the holder of the conversion shares.

The EC considered that the resulting 'deduction without inclusion' outcome was not in line with Luxembourg tax rules and that ENGIE had received a selective advantage. In a first line of reasoning, the EC claimed that Luxembourg law did not permit deducting expenses to the extent they give rise to a corresponding exempt income at the level of the recipient (or, conversely, to exempt income that gave rise to a corresponding deduction at the level of the payer). As a result, the parent entities that were not taxed upon their disposal of the conversion shares had received an unlawful selective advantage. In a second line of reasoning, which resembles to a large extent the first one, the EC sought to demonstrate a selective advantage at group level. In a third line of reasoning, the EC argued that Luxembourg should have applied its general anti-abuse rule to reject the ruling requests and prevent the selective advantage. The GC upheld the EC's decision.

The CJ set aside the GC's judgment and annulled the EC's decision, rejecting all lines of reasoning. It found the decision wrongly defined the reference framework, which is the first step in assessing the existence of a selective advantage. The first line of reasoning was set aside by the CJ on the ground that the EC had misinterpreted Luxembourg law and adopted a wrong reference framework by referring to the general purpose of taxing all resident companies without properly assessing the wording of Luxembourg law.

As regards abuse of law, the CJ found that the GC and the EC were wrong to dismiss the administrative practice of the Luxembourg tax authorities in applying this provision. It is against that benchmark that the existence of abuse should have been assessed, and not by adopting an abstract reading of the general anti-abuse rule.

### **<Impact on Japanese Companies (Apple / Amazon / ENGIE cases)>**

In September 2024, the CJ sided with the EC against Apple and Ireland in a landmark judgment. This outcome can be expected to boost the EC after a string of significant court losses in other cases concerning tax rulings (see also above). Whilst the reasoning is largely case-specific and heavily debated on the merits, the judgment brings lessons also for other taxpayers, in particular:

## TAX LAW NEWSLETTER

1. The role of OECD guidance in applying the arm's length principle: contrary to its stance in the Fiat and Amazon cases, in which it virtually fully set aside the use of the OECD transfer pricing guidelines, the CJ seems to accept the use of the Authorised OECD Approach to allocate profits between a head office and the Irish permanent establishment even if it was not directly implemented in Irish law. The CJ argues that this approach matched the content of Irish law, which required taxing profits allocated to the Irish branches of the two Apple companies.
2. The need to carefully document decision-making and ensure that functions allocated to specific entities or parts of entities are actually performed in a demonstrable way. In the Apple case, board minutes did not reflect the role of the head office managers in respect of the valuable intellectual property.
3. The need to properly distinguish the roles played by group employees for different entities of the group, in particular if they are both employees of the group headquarters and managers of specific subsidiaries.

The judgment has raised questions whether the CJ was more generally departing from its approach in the prior Fiat, Amazon and ENGIE cases. This should in principle not be the case, as a few days after the Apple judgment, the CJ ruled against the EC in the UK CFC case, finding that the EC had wrongly defined the reference framework.

As such, whilst the EC may feel encouraged to continue its existing investigations in tax rulings, some of which (Nike, Inter IKEA, Huhtamaki) have been pending for many years without a final decision, and open new ones, it will nevertheless need to adjust its approach to mitigate the risk of further losses in court. In particular, the definition of the reference framework against which to test the existence of a selective advantage seems to be in most cases the Achilles' heel of the EC. Further, it remains to be seen whether these investigations will remain a priority of the new EC, which needs to address a range of pressing political challenges.

#### 4. GC judgement on Belgian Excess Profit rulings (T-131/16)

On 20 September 2023, the GC confirmed that the tax exemptions granted by Belgium to companies forming part of multinational groups constitute an unlawful State aid.

## TAX LAW NEWSLETTER

Between 2004 and 2014, Belgium granted Excess Profit Rulings ('EPRs') to Belgian entities which form part of multinational corporate groups. Those entities can benefit from an exemption of certain 'excess' profits, i.e., profits exceeding the profit that would have been made by comparable stand-alone entities in similar circumstances. These EPRs were granted to entities if they centralised activities, created employment or invested in Belgium. The rationale was that the Belgian subsidiary or branch of the multinational group should not be taxed on profits that could not have been made in Belgium if such an entity was a stand-alone entity operating under similar circumstances.

In 2016, the EC challenged those EPRs and found that the exemption it granted constituted unlawful State aid and ordered recovery of the identified aid. Belgium and several companies appealed before the GC and on 14 February 2019, the GC found that the EC had failed to prove that the EPRs constituted a 'scheme', as opposed to individual aid measures and, on that ground, annulled the EC's decision.

The EC appealed this first judgment and the CJ which set aside the judgment of the GC on 16 September 2021, finding that the EC had correctly determined that the Belgian legal framework for EPRs as such qualified as State aid. The CJ, therefore, referred the case back to the GC. The GC has now ruled for the second time in this case and confirmed the EC's classification of the regime as unlawful State aid. The key issue was the identification of the reference system to determine whether the EPRs deviated from the 'ordinary' Belgian tax rules. The GC first observed that the EC did use Belgian law as reference scheme for its analysis and properly interpreted such law (despite the explanations provided by the Belgian government). In particular, the GC took the view that Belgian law would require a prior corresponding adjustment in the other jurisdiction in order to have a downward adjustment in Belgium. The administrative practice in the EPRs was thus considered not in line with the 'ordinary' Belgian tax system.

On the criterion of advantage, the GC considered that the EC had demonstrated that the reference system in Belgium was the taxation of all profits actually recorded by undertakings subject to taxation in Belgium, to which the deductions provided for by law are to be applied and that the EPRs resulted in an exemption not provided for by the reference system. Moreover, the GC upheld the EC's approach, considering that given that the downward adjustments were, in the GC's view, not in line with Belgian tax law, the rulings



## TAX LAW NEWSLETTER

granted an advantage to their beneficiaries by unduly reducing their tax base. The EC did not have to quantify an advantage for each beneficiary.

On the selective nature of the regime, the GC considered that the EC had correctly concluded that the scheme differentiated between operators who were in a comparable factual and legal situation: entities forming part of a multinational group which benefited from the excess profit exemption were treated more favourably. Other Belgian tax resident entities could not benefit from this unilateral downward transfer pricing adjustment. The scheme at issue was considered to be selective because it was not open: (i) to companies that had decided not to make new investments, centralize activities or create employment in Belgium; and (ii) to undertakings that were part of a small group (Belgium did not provide for any ruling granted to a small group). The GC, therefore, sided with the EC on finding that the regime was selective, as it favoured certain companies over others which were in a comparable factual and legal situation. The GC then concluded that the scheme satisfied all of the criteria to qualify as State aid and, in the absence of valid arguments why the aid would be compatible with the internal market, considered that the scheme consisted of an unlawful State aid.

### <Impact on Japanese Companies>

The GC's ruling on the EPRs case underscores the importance for Japanese multinationals to ensure their tax arrangements, whether through an individual ruling or more general scheme, do not rely on selective advantages that could constitute unlawful State aid.

## IV. VAT

### 1. CJ judgment on VAT fixed establishment concept (Case SC Adient Ltd & Co. KG, C533/22)

On 13 June 2024, the CJ issued its judgment in the case SC Adient Ltd & Co. KG (C533/22). The case concerns toll manufacturing arrangements in a corporate group and the VAT fixed establishment concept.

The Adient group is active in the automotive industry. The principal company is located in Germany ('**Adient DE**'). Adient DE engaged a group company in Romania ('**Adient RO**') as a toll manufacturer to provide manufacturing and assembly services for car seat covers. Adient DE was in possession of a Romanian VAT number due to its products being located in

## TAX LAW NEWSLETTER

and sold from Romania. Adient DE was not registered as a VAT fixed establishment in Romania. Adient DE provided its German VAT number to Adient RO for the procured services. Adient RO did not charge any Romanian VAT to Adient DE due to the VAT reverse charge mechanism.

The Romanian tax authorities argued that Adient RO should have charged Romanian VAT to Adient DE. It reasoned that Adient DE possessed a VAT fixed establishment in Romania as a result of its 'possessing' the human and technical resources of Adient RO. The employees of Adient RO did not have any decision-making power for the supplies of goods by Adient DE in terms of quantities, prices or parties involved.

The CJ reasoned that Adient RO should, in principle, be deemed to act in its own name and in its own economic interests as an independent contract partner as opposed to being under the effective control of Adient DE. In that regard, the CJ established that the employees and technical means of Adient RO cannot be attributed to Adient DE, even if those resources are, in fact, used entirely for Adient DE under an exclusive service agreement. The CJ ruled that Adient DE, therefore, should in principle not be considered to possess a VAT fixed establishment in Romania.

According to the CJ, a VAT fixed establishment could only be present if the service provider does not remain responsible for its resources and thus, the recipient of the services would dispose of these resources as its own. The involvement of Adient RO with the supplies of finished products by Adient DE is not relevant for the VAT fixed establishment analysis if only preparatory or auxiliary services are rendered via the available resources of Adient RO.

### <Impact on Japanese Companies>

The above case demonstrates the importance of agreements made between parties on who is responsible and carries the risks in relation to the resources used by either of the parties. We recommend that group companies properly document these elements in the relevant agreements.

## 2. CJ judgment on VAT taxability of transactions within VAT group (Case Finanzamt T, C184/23)

On 11 July 2024, the CJ issued its judgment in the case Finanzamt T (C184/23) which deals with the question of whether supplies of services made for consideration between legally independent persons closely linked by financial, economic, and organizational relations should be subject to VAT

## TAX LAW NEWSLETTER

and whether the entitlement to deduct input VAT plays a role in this determination.

S is the controlling company of U-GmbH. S operates a university school of medicine and in that capacity, provides VAT exempt patient care services for consideration. S also provides teaching services that are governed by public law for which it is not considered a taxable person for VAT purposes. U GmbH provided cleaning services in respect of the premises used for the business activities of S.

EU Member States may treat persons in their country who are closely bound to one another by financial, economic, and organizational links as one VAT taxable person. This 'consolidated' VAT taxable person is known as a 'VAT group' or 'VAT fiscal unity'. S and U-GmbH considered that the cleaning services were not subject to VAT due to the existence of a VAT group between S and U-GmbH. The German Tax Authority disagreed by arguing that the services provided by U-GmbH constituted a deemed supply of services given the use of the services for the non-taxable educational activities performed by S. This implied that non-recoverable VAT would have been due on this deemed supply.

The CJ ruled that supplies for consideration between members of the same VAT group are not subject to VAT. This is also the case if the members of the VAT group perform activities that do not entitle an input VAT deduction.

### <Impact on Japanese Companies>

We recommend assessing the impact of the above case for VAT groups including members that perform activities that do not entitle an input VAT deduction.

### 3. CJ judgment on VAT fixed establishment concept in case of exclusive toll manufacturer (Cabot Plastics, C-232/22)

On 29 June 2023, the CJ delivered its judgment in the case Cabot Plastics Belgium BVBA (C-232/22) regarding the concept of fixed establishment in the manufacturing industry.

Cabot Switzerland engaged an affiliated group company, Cabot Belgium, to provide toll manufacturing services on an exclusive basis. Cabot Belgium used its own resources and staff to transform raw materials belonging to Cabot Switzerland into finished plastic products. Cabot Belgium did not charge Belgian VAT on its invoices to Cabot Switzerland. Cabot Belgium

## TAX LAW NEWSLETTER

argued that its services to Cabot Switzerland were subject to VAT in Switzerland and therefore, subject to the VAT reverse charge mechanism.

The Belgian tax administration argued that Cabot Switzerland possessed a VAT fixed establishment in Belgium by procuring the toll manufacturing services from Cabot Belgium. Their reasoning was that Cabot Switzerland can exclusively be disposed of the staff and resources of Cabot Belgium under the toll manufacturing agreement. Based on this reasoning, the Belgian tax administration argued that Cabot Belgium should have charged VAT on its services to Cabot Switzerland. The Belgian tax administration imposed VAT assessments on Cabot Belgium increased by fines and interest.

The CJ ruled that Cabot Switzerland did not possess a VAT fixed establishment in Belgium. The CJ based its decision on the circumstance that Cabot Belgium remained responsible for its own resources and carried out the toll manufacturing services at its own risk. Cabot Switzerland was not able to be in possession of the human and technical resources of Cabot Belgium as if they belonged to it. The CJ further deemed relevant that the tolling services were effectively used by Cabot Switzerland in Switzerland for its business of selling goods resulting from the acquired tolling services.

### <Impact on Japanese Companies>

The above case again demonstrates the importance of agreements made between parties on who is responsible and carries the risks in relation to the resources used by either of the parties comparable to Case SC Adient Ltd & Co. KG, C533/22 (see above). We recommend properly documented these elements in the relevant agreements.

### 4. CJ judgment on application of VAT margin scheme to end-of-life vehicles sold for parts (IT, C 365/22)

On 17 May 2023, the CJ delivered its judgment in the case IT (C 365/22). IT purchases end-of-life vehicles and vehicle wrecks from insurance companies and resells them to third parties for spare parts without these parts having been removed. In dispute is whether these supplies of spare parts can be considered as 'used goods' for the application of the VAT margin scheme.

The Belgian tax administration argued that this is not the case because the end-of-life vehicles and vehicle wrecks, from which the spare parts were not removed at the time of the supply, were not suited for further use.

## TAX LAW NEWSLETTER

The CJ ruled that, end-of-life vehicles and vehicle wrecks that are sold as such for parts, should be considered as 'used goods' eligible for the VAT margin scheme if the parts have retained the functionalities they had when new and the sold vehicles have remained in the same economic cycle due to this reuse of parts. The VAT margin scheme would not be applicable if the vehicles had been sold to be scrapped or to be transformed into another new object.

### <Impact on Japanese Companies>

Although the above case is specific to end-of-life vehicles and vehicle wreck, the conclusion can in principle be equally applied to other end-of-life goods which are sold for their parts which is a welcome explanation for Japanese investors active in this business.

### 5. CJ judgment on VAT liability relating to newly constructed real estate (Promo 54 SA, C239/22)

On 9 March 2023, the CJ delivered its judgement in the case Promo 54 SA (C239/22). Promo 54 and Immo 2020 concluded a cooperation agreement regarding the transformation of an old school building into newly constructed residential apartments and offices. Buyers of these units concluded a purchase agreement with Immo 2020 for the land. Buyers separately concluded a contracting agreement for the renovation works with Promo 54. The transfer of the land and the realization of the new residential apartments and offices therefore, were split up from each other.

Promo 54 applied the 6% Belgian VAT rate to its contracting supplies. The Belgian tax administration disagreed by arguing that this split-contracting structure was artificial: the parties had, in fact, intended to transfer newly created residential apartments and offices. These supplies would instead have been subject to 21% Belgian VAT. This VAT treatment would then also apply to the contracting supplies of Promo 54. In order to assess whether the 21% VAT rate could apply to the services of Promo 54, it should first be established if the supply takes place before first occupation of the building. As a main rule, the transfer of real estate is exempt from VAT. An exception to this VAT exemption applies to transfers of buildings before their first occupation, which are then deemed VAT taxed. Based on Article 135(1)(j) in conjunction with Article 12(1)(a) VAT Directive, Member States are allowed



## TAX LAW NEWSLETTER

to indicate in their national VAT legislation when the first occupation of a building takes place.

Promo 54 argued that Belgium did not make use of the possibility to define the conditions under which the 'first occupation' of a building is deemed present in the case of transformation of old buildings. Therefore, according to Promo 54, the Belgian tax administration could not extend the concept of 'first occupation' to a renovated building for which a first occupation had already taken place before its conversion. The referring court asked to CJ to clarify whether the exception to the VAT exemption also applies to the supply of a building which was first occupied before its transformation if the Member State has not laid down the detailed rules for applying the criterion of first occupation to conversions of buildings.

The CJ considered that although Member States are entitled to lay down the detailed rules regarding the application criterion of 'first occupation' to conversions of buildings, Member States are not authorised to alter the concept of 'first occupation' in their national laws. The CJ also stated that the concept of 'conversion of a building' implies that the building concerned must have been subject to substantial modifications intended to modify the use or alter considerably the conditions of occupation of the building. Further, the CJ ruled that the supply of a renovated building can also be subject to VAT if the Member State did not lay down the detailed rules for applying the criterion of first occupation to conversions of buildings.

### <Impact on Japanese Companies>

We recommend assessing the impact of the above case for Japanese groups investing in real estate and the renovation thereof in the EU, particularly in Belgium. Projects involving significant renovations should be carefully analysed to determine if they meet the threshold for 'conversion' and thus potentially subject to VAT.

---

### PUBLICATIONS

- Article "Chambers Global Practice Guides Private Wealth 2024 - Japan Chapter"
- Publication Chambers Global Practice Guides Private Wealth 2024 - Japan Chapter
- Author Atsushi Oishi and Makoto Sakai [Co-Author]

## TAX LAW NEWSLETTER

- Article "Financial Regulations and Taxation of Foreign Trust-type Funds that are not Foreign Investment Trusts"  
 Publication Kinyu Homu Jijo No.2240  
 Author Keiichi Bando
  
- Article "M&A to Consider When There is No Family, Etc. to Succeed to the Business and Related Legal and Tax Affairs - Part 14 Key Points for Executive Service Agreements"  
 Publication National Tax Preliminary Report No.6819  
 Author Hiroshi Oyama, Yu Takahashi, and Takashi Harada [Co-Author]
  
- Article "M&A to Consider When There is No Family, Etc. to Succeed to the Business and Related Legal and Tax Affairs – Part 15 M&A and Cancellation of Manager’s Guarantees in the Business Revitalization Phase"  
 Publication National Tax Preliminary Report No.6820  
 Author Hiroshi Oyama, Yu Takahashi, and Takashi Harada [Co-Author]
  
- Article "Impact of Global Minimum Tax (Income Inclusion Rule) on Investments in Foreign Funds (1)(2)"  
 Publication Kinyu Homu Jijo No.2243, 2244  
 Author Keiichi Bando

### NEWS

- [Announcement of San Francisco Bay Area Office Opening](#)  
 Mori Hamada & Matsumoto is delighted to announce the establishment of its new office in the San Francisco Bay Area, set to commence operations in 2025. This strategic expansion underscores our commitment to enhancing legal services and fostering robust collaborations with local firms in the Americas, particularly in the United States, a pivotal market for our clients.

Following the successful launch of our New York office in September 2023, the decision to open an office on the West Coast reflects our dedication to broadening our presence in the region. The San Francisco Bay Area, historically renowned as Silicon Valley, continues to be a global hub for

## TAX LAW NEWSLETTER

advanced industries, including IT, Internet, and software. The region is also witnessing a surge in life science, climate tech, and generative AI sectors, making it a fertile ground for innovation and new industry creation. By situating ourselves in this dynamic and rapidly-evolving region, we are better positioned to support the growth and success of our clients through the provision of comprehensive, cross-border legal solutions, working hand-in-hand with law firms in the region.

Our new office will be led by two distinguished partners. Mikito Ishida, who brings extensive experience in start-up ventures, venture capital/private equity fund operations, and cross-border M&A, will head the office. Mr. Ishida's deep connection to the region, having studied at Stanford University, further enriches his expertise. Joining him is Stephen Overton, a partner with nearly three decades of experience in M&A and cross-border transactions at our firm, who has been based in San Francisco since 2015.

The SF Bay Area office will work in close collaboration with our offices in Japan, New York, Singapore, Bangkok, Shanghai, Beijing, Hanoi, Ho Chi Minh City, Yangon, Jakarta, and Manila. By leveraging the collective expertise of our global network, we aim to deliver unparalleled legal services to our clients, addressing their diverse needs across multiple jurisdictions.

We look forward to this exciting new chapter and to continuing our tradition of excellence in legal service provision on a global scale.

➤ **Top rankings received from asialaw 2024**

Mori Hamada & Matsumoto has been awarded a top ranking in asialaw 2024 as one of the “Outstanding” firms in Japan due to its impressive reputation in all of the practice areas and industry sectors listed below. The firm’s lawyers have also received prestigious rankings in the practice areas in Japan shown below.

**Practice area and industry sector**

**JAPAN**

- Tax (Outstanding)

## TAX LAW NEWSLETTER

### Lawyer

JAPAN

• Tax

Distinguished practitioner: Atsushi Oishi

➤ **Important Notice: Beware of fraud involving misrepresentation of the firm or impersonation of the firm's lawyers or staff**

We have become aware of cases of fraudsters using the name of the firm, including cases where they contact individuals claiming that they will compensate for investment fund losses, cases of emails regarding copyright infringement notices and websites advertising that they will provide advice to victims of fraudulent online dating services and the like. The firm is not involved in any such emails or websites. Please refrain from contacting any contact person indicated in those emails or on those websites.

We have also become aware of instances of individuals making phone calls, and sending emails and SNS messages, fraudulently using the names of the firm's lawyers, to the effect that the recipient is entitled to receive compensation for losses. The firm is not involved in any of these instances.

If you receive any unexpected contact from a person who claims to represent Mori Hamada & Matsumoto or claims to be one of the firm's lawyers or staff members, please refrain from offering any prompt response, and adequately verify the identification of that person. Also, please contact the firm using the following contact details to share that information with us. Your assistance is appreciated.

Please note that our lawyers will never tell you not to contact other lawyers, secretaries, staff members, or offices of the firm about a matter with regard to which we have contacted you.

Please be advised that any such communication is basically an act of fraud.

Mori Hamada & Matsumoto

Tel: +81-3-5220-1800 (General Inquiries) (9:00-17:00)

E-mail: [mhm\\_info@mhm-global.com](mailto:mhm_info@mhm-global.com)